

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2019

4

ISSN 1340-8917



女子力を活かして地域活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「元気とやま」の創造をめざして

石井隆一（富山県知事）

特集

女子力を活かして地域活性化

- | | | | |
|----|---------|------------------------|-------------------------|
| 2 | 基調論文 | 農村女性起業が地域づくりに果たす役割と可能性 | 岩崎由美子（農業政策研究） |
| 6 | 宮城県南三陸町 | 震災被災地で女性活躍の場づくり | 栗林美知子 |
| 8 | 東京都北区 | このまちを共に守る！ | 小澤浩子 |
| 10 | 愛媛県松山市 | 子育て中の女性が中心となって人や地域を育てる | 高橋浩子 |
| 12 | 副基調論文 | 意思決定の場への女性の参画が必要 | 吉田真晃（内閣府男女共同参画局 総務課企画官） |

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|-----------|-----------------------------|------------|
| ●北海道・青森県 | 津軽海峡をまたいで地域おこし | 島 康子 |
| ●福島県会津若松市 | 「あねさま」たちがまちを元気に | 山崎捷子 |
| ●東京都豊島区 | 「わたらしく、暮らせるまち。」を目指して | 清水美希 |
| ●新潟県新潟市 | 「ここでしか出会えないモノ・ヒト・空間」をコンセプトに | 高岡はつえ |
| ●愛知県豊橋市 | 女子高校生の自由な発想と行動力で繋がりを創出 | 桑名蘭志也 |
| ●京都府綾部市 | コミュニティナースが地域を元気に | 松村利香、鍋島野乃花 |
| ●和歌山県有田川町 | 女子会を結成、女性の力でまちの魅力アップ | 楠部睦美 |
| ●鳥取県米子市 | 潜在看護師を活用し保険適用外サービスを提供 | 神戸貴子 |
| ●宮崎県美郷町 | 届けるのはお弁当とまごころ | 黒木和子 |

レギュラーレポート

- | | | | |
|----|----------------|-----------------|--------------------------------------|
| 16 | “がんばる地域”応援事業 | 岡山県矢掛町 | 地域×デザインをきっかけに地域の魅力を発信
土田正雄 |
| 18 | 地方創生実践塾 | 愛知県岡崎市 | 地方創生の要は、持続する中小企業の活性化
秋元祥治 |
| 20 | 平成30年度土日集中セミナー | | 心を動かすリーダーシップの秘訣ーやねだん東京塾 |
| 21 | 広報室だより | | 「コト」や「ヒト」にも焦点を当てて情報発信を |
| 22 | 海外調査報告 | イタリア | 農業体験や宿泊を通して魅力を発信 |
| 23 | 海外調査報告 | アメリカ合衆国・ニューヨーク市 | アメリカの障がい児幼少期支援と特別支援教育 |
| 24 | 国内調査報告 | 北海道西興部村 | ジビエを活用したエコツーリズムによる地域振興 |
| 26 | 地域づくりの現場から | NPO 法人八東川清流クラブ | 鳥取県八頭町
きれいな水の八東川をみんなで守る活動
矢部博祥 |
| 28 | 首長の思い | 躍動する岐阜市 | 柴橋正直（岐阜市長） |

グラビア

表3 手前みそですが…

【山形県長井市】

表紙
3万輪の池泉牡丹



GW最終日に池に浮かぶ紅白の牡丹

問い合わせ先 日本庭園 由志園
(0852・76・2555)
(写真提供 日本庭園 由志園)

島根県と鳥取県の県境・中海に浮かぶ花の島、大根島。肥沃な地質が必要な「牡丹」の栽培に適し、日本一の生産地として知られています。周囲12キロの小さな火山島に山陰最大級の池泉回遊式日本庭園「由志園」があります。門をくぐれば、そこは出雲風景を模した庭造り。新田松（潮よけの黒松）や中海に見立てた大きな池泉が、静かな別世界へといざないます。木々の緑が萌える春、由志園の牡丹が開花の時を迎え、園内は優しい花の香りに包まれます。一番の見頃はゴールデンウィーク。250種の牡丹が満開となり、3万輪の牡丹が庭園の池を埋め尽くす池泉牡丹が開催されます。日本一の牡丹生産地だからこそできる贅沢な風景をお楽しみいただけます。みなさまのお越しを心よりお待ちしております。



「元気とやま」の創造をめざして

～とやま新時代 さらなる飛躍へ～

富山県知事 ● 石井 隆一

4年前の北陸新幹線の開業に加え、地方創生の取り組みもあって、富山県では、観光客の増加、企業立地の進展、若い世代を中心とするUターン率の向上や本県への移住者の増加など、明るい傾向が続いており、外国人も含めた社会動態は3年連続で転入超過となつていますが、20代女性の転出超過は若干減少しつつもなお続くなどの課題もあります。

こうした中、少子高齢化・人口減少、グローバル化の進展、第四次産業革命の進行など大きな時代の変化に対応し、「とやま新時代」にふさわしい県づくりを、中長期の視点に立って的確に推進すべく、昨年策定した総合計画に基づき、「活力」「未来」「安心」の3つの基本政策と、これらを支える重要政策「人づくり」を柱とする各分野の政策を重点的かつ戦略的に進めてまいります。

「活力」の分野では、若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約・拡充した「人材活躍推進センター」を新たに設置し、ワンストップで多様な人材確保を支援します。また、地方大学・地域産業創生事業の対象として全国7件のうちの1つに採択された「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムにおいて、医薬品の研究開発と医薬産業の振興、専門人材の育成・確保等を進めます。

農林水産業においても、昨年10月に本格デビューした富山米の新品種「富富富」の効果的なプロモーションや園芸での1億円産地づくり、農水産物の輸出促進に向けた魅力発信などに積極的に取り組めます。

また、北陸新幹線の4年後の敦賀開業や、大阪までの早期全線開通をはじめ、陸・海・空の交通基盤整備を着実に推進します。

さらに、立山黒部の世界ブランド化をめざし、老朽化したケーブルカーに代わるロープウェイ整備の検討のための環境調査や、称名滝へのアクセス向上調査などを行うほか、昨年、関西電力と合意した「黒部ルート」の

2024年度からの一般開放・旅行商品化などに向け観光戦略の構築を進めます。

「未来」の分野では、これまでも、全国に先駆けて第三子以降（一定の低所得世帯については第一子、第二子も）の保育料の原則無償化を行ってきましたが、一般の国の新たな措置を踏まえて、子育て支援・少子化対策を一層充実・強化してまいります。

また、英語やICT教育、少人数教育の推進など学校教育の充実等を図るとともに、文化・スポーツの振興に取り組みます。さらに、「地域振興・中山間対策室」を新設し、部局横断的に総合的な中山間地域の振興策を講じてまいります。

「安心」の分野では、医療・福祉の充実を図るとともに、健康寿命日本一を目指す総合対策を進めます。

また、2016年の「G7富山環境大臣会合」の成果も踏まえ、食品ロス・食品廃棄物の削減に向けた商習慣の見直しなどに取り組みむとともに、交番・駐在所の安全対策の強化や、防災・危機管理の中核となる施設の整備など安全なまちづくりを推進します。

「人づくり」の分野では、人生100年時代を見据えたりカレント教育を進めるとともに、キャリア教育の一層の充実を図るため、新たに高校2年生を対象とした「社会にはばたく17歳の挑戦」を実施してまいります。

このほか、本年は、5月に日台観光サミット、7月に全国知事会議、8月にシアター・オリンピッククス、10月には日本青年会議所2019年度全国大会に続いて「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会が本県で開催されることから、本県の自然、歴史・文化、産業、食などの魅力を国内外に広く発信してまいります。

今後とも、若者も高齢者も、男性も女性も、一人ひとりが高い志を胸に、未来に向け、夢と希望を持って、いきいきと働き暮らせる「元気な富山県」の実現を目指してまいります。

農村女性起業が

地域づくりに果たす役割と可能性

―若年層女性による個人起業事例を中心に―



福島大学行政政策学類教授

● 岩崎 由美子

はじめに

本稿では、農山漁村の女性による地域活性化の取り組みに焦点を当て、女性による地域づくりの特徴と今後の課題について述べていきたい。

近年、女性農業者たちのさまざまな活動が、厳しい環境にある農業・農村の現場を活性化させている。農業経営への共同参画や部門分担において力を発揮する女性、直売所や農産加工、グリーン・ツーリズムなどの起業活動で地域活性化に貢献する女性、そして、農業委員、JA役員などとして、地域の方針決定の場で政策立案・提言を行う女性など、その活躍は目覚ましい。

農山漁村における女性の参画に関しては、1992年の「農山漁村女性ビジョン」（農林水

産省）の策定を皮切りに様々な取り組みが行われてきた。中でも1999年は、食料・農業・農村基本法第26条で「女性の参画の促進」が規定され、同年成立した男女共同参画社会基本法とともに、農村の男女共同参画の節目の年となった。2015年に閣議決定された第4次男女共同参画基本計画では、「農山漁村における政策・方針決定過程への女性の参画拡大」とともに、「農山漁村における女性が働きやすい環境の整備、意識と行動の変革」が掲げられている。

本稿でとりあげる「農村女性起業」は、農産物加工や直売所、農家レストランや農家民宿など、身の回りの地域資源や生活技術を活用しながら女性が主体的に行う経済活動を指す。農林水産省の調査によると、2016年度は全国で9497件に上っているが、高齢化等を背景として2010

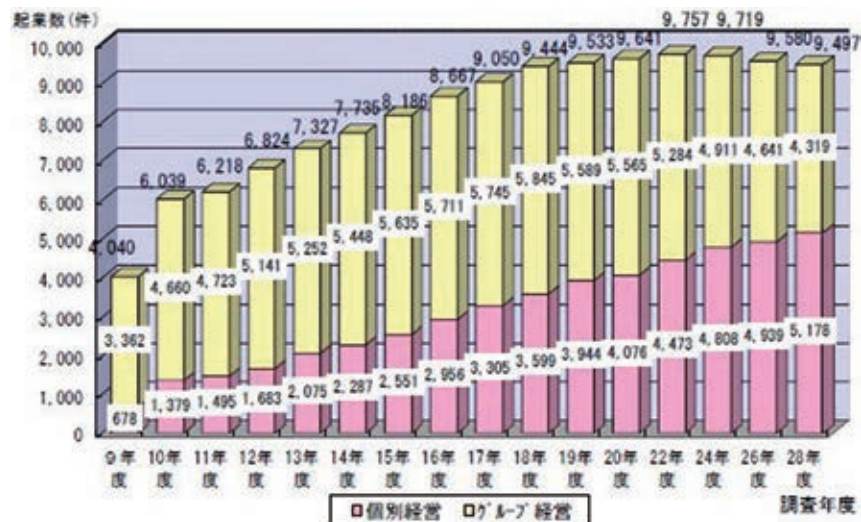
筆者プロフィール

岩崎 由美子氏
(いわさき・ゆみこ)

埼玉県生まれ。早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。福島大学行政社会学部助教授を経て2010年度から現職。農山村地域活性化、農村女性起業、震災からの地域復興などを研究。

主な著書として、「〈食といのち〉をひらく女性たち」（共著）、「食と農でつなぐ 福島から」（共著）、「小さな自治体の大きな挑戦―飯舘村における地域づくり」（共著）、「女性の参画と農業・農村の活性化」、「成功する農村女性起業」（共編著）など。

図 女性起業数の動向



出典：農林水産省「農村女性による起業活動実態調査結果」

年をピークに起業数は減少傾向にある（図）。これまで農村女性起業の中心を担ってきたのは、生活改善グループや農協女性部などでの共同学習を基礎とした60歳以上の世代であった。彼女たちにとって女性起業活動は、家の農作業と合わせて仲間とともに行うサイドビジネスであり、小さな副収入を得る機会であった。自家農業では評価されなかった労働が、起業活動の場では経済的に評価され、自分名義の所得につながることで、特に「自分名義の通帳を持つことなど夢のまた夢だった」高齢女性にとっては、たとえ得られる収

入額が小さくとも大切な生きがいのもととなった。しかし、グループ活動を母体として第一世代が作り上げた「農村女性起業」は、近年顕著な変化を見せている。2000年度にはグループ経営が76・0%を占めていたが、2007年度を境に減少に転じ、2016年度では、個別経営が54・5%とグループ経営を上回った。年齢層をみると、グループ経営では平均年齢60歳以上の経営体が76・3%を占めるが、個別経営では57・8%となっており、49歳以下の若年層の増加がみられる。以上の変化を念頭に置き、次項では、若年層女性が行う起業事例を取り上げて検討を加えたい。

水産業分野における女性起業の取り組み

はじめに取り上げるのは、水産業分野における若手女性の起業事例である。熊本県天草市の益田沙央里さん（37歳）は、同市牛深町の網元の家に生まれ、結婚を機に車海老養殖業に携わるようになった。

熊本県は、全国に先駆けて車海老の養殖に着手し、以前は日本一の生産量を誇っていたが、1987年をピークに、経営体数、生産量とも大きく減少している。とくに、彼女が結婚した2009年は、配合飼料の高騰、運賃の値上げ、石油価格の高騰が続き、市場価格は暴落し原価割れの状態だった。益田さんは大きな危機感を抱き、従来の市場出荷に加えて、個人向け販売にチャレンジすることにした。結婚前に勤めていた広告代理店での経験を生かし、パソコンやIT技術を活



益田沙央里さん

用して、自家の特別な餌にこだわった車海老のチラシを作成し、ホームページやネットショップ、フリーペーパーなど個人向けの独自販売を展開したところ、売り上げを大きく伸ばすことができた。自家の経営から地域へと広く目を向けるきっかけになったのは、2013年のことだった。この年、益田さんは、生産者に寄り添って通販、受注代行を行う「（株）クリエーションWEBPLANNING」を設立し、代表取締役となって天草の農水産物を消費者につなぐ仕事をおこした。2015年からは、天草市ふるさと納税の商品発送の業務委託を受け、地元農林水産品約300商品を取り扱い、創業4年で1億円を超える売り上げとなった。益田さんの起業は、これまで直販の実績がなかった天草地域において初めて直販に道を開いたものであり、地元生産者のモチベーションアップにつながっている。

益田さんが天草地域の産物を取り扱うネットショップを立ち上げたのは、幼少期から漁業不振に苦しむ家族や生産者達の苦勞を身近で見てきた経験から、何か自分にできることはないかと模索した結果であった。地元の農林漁業者と話す、



新潟県オリジナル品種の越後姫



ハウスの中の若杉智代子さん

新規就農女性が拓く農福連携と主婦の仕事づくり

新潟県新発田市でイチゴ栽培に取り組む若杉智代子さん（48歳）は、稲作と和牛飼育を行う専業農家の家に生まれた。多忙な両親を見て育ったの

皆、「作ること」と「売ること」の両立に苦勞していることを知り、起業にふみきったという。彼女の起業は、「生産者が利益を確保できる価格設定にすること」を重視しており、地域の第一次産業全体の振興を目的としている。「豊かな自然と共存し、良質な農産物を育む生産者が、笑顔になれるような物流を起こしたい。そして、100年後も続く明るい未来をこども達に残したい」という強い使命感をもち、地域の生産者間の連携を深める益田さんの取り組みは、女性が水産業の第一線で活躍することをおしとどめがちな地域性を大きく変える原動力となっている。

で、若い頃は農業という仕事に魅力を感じてはいなかったという。2001年に東京出身の夫と結婚し、夫の語学研修のためハワイに移住した。ハワイでの生活は、今まで当たり前だと思っていた日本の農産物の品質の高さを改めて感じる機会となった。2014年、父が病で倒れたため、地元でUターンして急遽就農することになり、イチゴの養液栽培をスタートさせた。認定新規就農者として認定を受け、本人の努力と支援機関の指導により、技術研究会優秀賞を複数回受賞するまでに栽培技術を向上させた。

若杉さんの経営の特徴は、通常の新規就農者はイチゴハウス2棟から始めるところを1棟に変更し、小規模経営による高付加価値型農業を目指している点である。家事や子育てとの両立を考えると、2棟を一人で管理するのは難しく、身の丈にあった規模で始め、ドライ加工を行うことで付加価値を上げていきたいとしている。2018年には6次化総合計画の認定を受け、加工所兼直売所「苺稟Ichhi・Rinn」をオープンした。すでに新発田市のふるさと納税返礼品や新潟伊勢丹との取引引きが決まっている。

若杉さんは、地元の福祉施設と連携して障害者を雇用するなど、農福連携に取り組んでおり、地域で障害者がいきいきと働ける農園づくりに力を注いでいきたいとしている。さらに、新発田市農地利用最適化推進委員や

地域のPTA会長も務め、移住希望者向けの講演会で話をすることも多い。実際、新たにイチゴ栽培を始めたという女性が増え、農業を新規に志す就農者のロールモデルとなっている。

若杉さんは、この加工事業が将来的に軌道にのった時点で、「ハウス1棟プロジェクト」に着手する予定である。資金を準備してハウス5〜6棟を建設し、地域の女性たちにハウスを貸し出してイチゴ栽培を行ってもらい、そこからイチゴを買い付けることで加工品の原材料の確保を行っていくという構想である。若杉さん自身、ハウスに入ってイチゴと向き合っているとストレスが小さくなることに気がつき、育児などで様々なストレスを抱える主婦たちに、ハウスという静寂な空間でイチゴ栽培をしてもらい、気持ちをフラットにできる場を提供したいという。パートに出るように気軽に農業の世界に入っていける道筋を創りたいという思いも、このプロジェクトには込められている。

被災地での起業が地域にもたらす価値

東日本大震災から早くも8年が過ぎた。福島第一原子力発電所の事故が起きた福島県では、「風化」と「風評」という二つの大風が吹き依然として厳しい状況が続いている。しかし、こうした困難な事態に対し、生産と生活の両局面で女性たちが様々な活動を行っている。以下では食と農をつなぐ取り組みを展開する若手女性農業者を取り上げる。

菅野瑞穂さん（30歳）は、二本松市旧東和町の



菅野瑞穂さん

有機農業を営む家に生まれ、高校を卒業後、教師を目指して東京の大学に進学した。当時は家の農業を継ぐことはまったく考えていなかったというが、一度地域外に出たことで農業の魅力を改めて感じるようになり、2010年に故郷に戻って就農した。それから1年も経たないうちに原発事故に遭遇することになる。東和地域は避難指示区域の指定は受けなかったものの、「果たしてここで農業を続けていいのか」と葛藤する毎日だった。

彼女の営農を支えたのは、地元NPO法人「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」が行った放射能測定の実地調査だった。専門家の支援を受けながら農地、山林、河川の放射能汚染の実態調査に取り組んだ結果、セシウムは有機物や粘土鉱物に付着しやすく、思っていたよりも農産物に移行しないことが明らかになった。福島有機農業者が必死の思いで取り組んでいる姿を、都会で暮らす多くの消費者に知ってほしいと思った瑞穂さんは、2013年に株式会社「きぼうのたねカンパニー」を設立して代表取締役に就任、大手旅行会

社と提携して「人と自然をつなぐ農作業体験プログラム」を事業化した。

当時、宮城や岩手へのボランティアツアーは数多くあったものの、福島を対象としたツアーはほとんどなかった中で、菅野さんは、旅行会社の担当者と話し合いを重ねながら福島でのステイツアーの立ち上げを実現させた。これまでのツアー参加人数は延べ850人に及び、地元の農家民宿と連携するなど地域活性化にも寄与しており、ツアー参加者の中から移住者も生まれている。2019年度からは、ツアー開催地が被害の深刻な浪江町に移ることになり、それに伴い、菅野氏の事業も新たなステージを迎えることになるが、これまでの豊かな活動実績を生かした取り組みへと展開していくことが期待される。

むすびにかえて

本稿では、若手女性農漁業者による起業活動に焦点を当て、起業の経緯と特徴、地域への波及効果について概観した。事例の女性たちは、いずれも農漁家の出身ではあるが、家の仕事をそのまま継承するのではなく、生活歴や職歴、ネットワークを生かして新たな視点からの仕事を創出している。個人経営ではあるが、個人の利潤追求のみを目的とはしておらず、地域全体への波及効果や地域の持続性の向上を目的としている点も共通している。

農村女性起業の特性として、その多くが「志し」をもち、利潤の追求のみでは達成できない価値の実現を目指しているといわれているが、地域の困

難を目のあたりにし、自分にできることは何かを模索した結果、自らのもつ力量とネットワークで事業化を果たしている女性たちの取り組みは、広く地域内外の人々を勇気づけるものである。

非営利的な「志し」の側面のみならず、経営面からみても、女性が主体的に関わる経営では売上・収益力ともに高まる傾向が指摘されている。例えば、日本政策金融公庫が行った調査(2012年)では、女性役員や管理職がいる経営は融資後3年間で売上高が23%増加し、いない場合(9.4%増)を上回った。生活者としての女性の感性や経験を生かして経営を活性化させ、消費者とのコミュニケーションを重視した販促や接客、交流活動を行うなど、農業生産のみならず農産加工、販売、調理、顧客へのホスピタリティなどの面で、女性の力は不可欠となっている。

今後は、若手女性農業者のニーズ把握と支援施策の検討が求められる。結婚を機に就農するパターンが主であった従来の女性に対し、近年は就農ルートが多様化しており、それに伴い地域との関わり方やライフスタイルの多様化もまた進んでいる。それぞれの置かれた状況をふまえ、支援方策をねりあげていくことが必要である。とくに、インターネット空間では得られない、地域社会における顔と顔の見える信頼関係づくりは、女性個人のエンパワーメントを地域に広げる基盤となろう。

「女性活躍」を、人口減少社会における女性労働力「活用」の単なる便法にすることなく、多様性に富んだ都市／農村の共生型社会の実現に向けて、地域社会での女性の参画の場をよりいっそう確保していくことが望まれる。

震災被災地で女性活躍の場づくり

―復興支援で奮闘する女性の後押し―



NPO法人ウイメンズアイ ● 栗林 美知子

宮城県南三陸町は、リアス式海岸が織りなす美しい海辺と里山の風景が広がる自然豊かな地域です。2011年3月に発生した東日本大震災がその町を襲いました。津波による甚大な被害を受け、住宅の約6割が被災し、住民の多くが避難生活を送ることになりました。

私たちは当時、東京から参加した災害ボランティア有志で立ち上げた団体で、「女性が自らをいかし元気に活躍できる」をビジョンに掲げています。復興支援の現場で、地元の女性たちがときに自分を後まわしにして子どもやシニアをケアし、まわりを元気にしたいと奮闘する姿を見て、彼女たちを支えなくてはと活動を始めました。2019年現在も、「地域で活躍する女性たちのエンパワーメント」を軸に活動しています。

◆◆◆ 人が集うことで何かが始まる

活動初期、避難所での癒しイベントや、仮設住宅などでのコミュニティづくりを通じて、人々の

間に被災の程度や受けた支援の度合いなどで、交わりづらい大きな分断があることに気づきます。

一方で、趣味、関心、課題など、参加者に「共通するテーマ」での講座やサロンなど人が集う場づくりを行うと、人と人がつながりやすいという実感を得ました。特に、要望の多かった手芸や、体操、簡単な料理など、安心して楽しい時間を共有することで、互いのつながりが次第に深まり、信頼が醸成されていきます。

緊急支援期から生活再建期に移った頃、前記のような「テーマ型コミュニティ育成」の手法を使って、女性のまなざしで地元を元気にすることを意識するようになりました。2013年に女性たちを対象に地元を元気にするアイデア創発型ワークショップを行うと、これまで行ってきた講座の参加者や仮設支援員さんたちとのつながりから「地域の復興の役に立ちたい」と多くの参加者が集まり、口々に思いを語ってくれました。彼女たちのスキルアップの講座を行う一方、こうした女性たちの多くが、不用意に「目立つ」ことを怖れ

ていることが才能の発揮と活躍の障害になっていることがわかってきました。

そこで、私たちウイメンズアイが、女性が主役のマルシェを主催したり、地元のママサークルと共催で子育てイベントを行うなどある種の緩衝材の役割をして、思いを形にすることを後押ししはじめました。例えば、2015年にスタートした「ひころマルシェ」は、古民家のある広い原っぱで子どもをのびのび遊ばせながら1日楽しめるイベントとして、初回に10に満たなかった参加ブー

◆◆◆ パン・菓子の共同加工場の例

思いを形にする場として、パン・菓子の共同加工場もつくりました。2015年、「美味しいパンが食べたい。町内に天然酵母のパン屋が一軒もない。自分たちでつくれるようになりたい」との声をきっかけに、パンづくりの本格的な連続講座を開催しました。そこで力をつけた参加者グループが、趣味から一歩踏み出し自分たちのパンを販売したいと思ったとき、製造許可のある場所を整える初期投資が大きなハードルとなりました。そこで、弊社団体がパンや菓子の製造・販売のチャレンジを応援する共同加工場を建設・運営する事業が始まりました。2017年の開業から約2年間に約15人の女性たちが利用登録し、地域のマルシェのほか、イベント出店や地元カフェ・店舗での販売を目的に利用しています。



オーガニック志向のひころマルシェは子育て世代に人気



2015年冬、出店する女性たちと共につくった手づくりマルシェ



「子そだてフェスタ」は、近隣地域にも波及

私たちは自分らしく活躍したいと願う彼女たちが前を向いて進む時だけではなく、立ち止まって休息をとる時もサポートできる態勢を整え、一緒にこの土地での持続可能な暮らしを作っていきたいと思っています。

働き方の選択肢「小さなナリワイ」

この共同加工場事業に対して、「ママゴトだろう」「そんなことで食べていけるのか」という厳しい声もありました。地方は人手不足である一方、仕事の選択肢が限られており、自分がやりたいことを仕事にできる女性は多くありません。生活をしていくための収入を得ていくことは重要ですが、自分の価値観を大事にしたいという気持ちを殺して生きることは苦しいことです。

昨年から20〜40代の子育て世代の女性たちを主な対象に、自分らしい新しい働き方をつくる「小さいナリワイ塾」という取り組みを始めました。グループでともに学びながら、自分の感性と得意

なことを活かすこと、地域の誰かの困りごとを具体的に解決すること、月3万円ビジネスを「複業」の形で始め、自分のペースで継続すること、などを勧めています。参加者はモニター体験や実践イベントを自分たちの手で作り、将来の仕事の一つにしたいと思うスキルを磨きながら、一歩ずつ地域に踏み出しています。パン・菓子共同加工場の利用者たちの営みも同様のステップです。彼女たちのその活動自体が楽しさとワクワク感を生み、地域の未来への希望をつくる種となっています。

自分らしくいられることが大前提

震災後の被災地は人口流出する一方、ボランティア活動を機に土地の豊かさや人の温かさに触れて都会から移り住む人たちの姿もありました。これからの暮らし方や働き方を考える中で、人とつなが

りながら地方で生きていくことを新しい豊かさと考えた人も増えていきます。

ただ、私たちが活動する東北の一次産業主体の農山漁村地域には文化的な慣習や、固定的なものの見方があり、若い世代の女性たちは窮屈に感じています。特に、結婚を機にその土地に暮らすようになった女性たちは、自身がこれまで培って来た力を発揮することは決して簡単ではありません。地域に暮らす女性たちと出会い話を聞かせてもらう中で、彼女たちに共通する生きづらさに気付きました。自分らしくいられないことは、時に心身に不調をもたらし、本来持っていた「まわりを元気にする力」をも封じ込めてしまっています。南三陸町の拠点では、そんな女性たちが燃え尽きないように、コミュニケーション講座、ヨガや食の知識を通じての健やかな身体づくり、信頼しあえる仲間づくりなどに力を入れています。とりわけ、良好な人間関係を育むコミュニケーションは、地域をいきいきと変えていく可能性を持っています。

このまちを共に守る！ —地域をつなぐ女性消防団員—



赤羽消防団 副団長 ● 小澤 浩子

わがまちをわが手で守る消防団

消防団は全国の市区町村に設置される消防機関で、2209団が各地で活動しています。東日本大震災の際にも地域に密着して活動する消防団の存在が評価されましたが、団員総数は約85万4千人と年々減少をたどり、新たな入団者の確保が大きな課題です。それぞれが生業を持つ消防団員は非常勤の特別職地方公務員とされ、①18歳以上であること②心身ともに健康であること③消防団の区域内に住む・働く・学ぶこと、が入団の資格です。

ルーツを江戸時代の町火消まで遡る消防団は、長く圧倒的に男性が活躍する組織でしたが、近年は団員減少と反比例するかのようにじわじわと女性の入団が増加しており、女性活躍推進法の施行などを受け、もっと多くの女性の入団や、さらなる女性団員の活躍が期待されているところです。

賑わいのまちで

毎年4月最終の週末、赤羽は昭和31年から続く「赤羽馬鹿祭り」で賑わいます（今年は5月開催）。馬鹿踊りや仮装パレード、地元小学生のマーチング行進などが人気で、多数の人が訪れます。終日警戒にあたる赤羽消防団（手嶋一男団長）の新年度初めの大きな行事参加となります。

赤羽は東京都北区の北端のまちで、約13万人が暮らしています。一級河川の荒川を挟み、対岸は埼玉県川口市。商業の盛んな土地柄で交通も至便なことから、昨年民間で実施されたアンケート「本当に住みたい街ランキング」で第1位を獲得しました。オリンピックアスリートを育てるナショナルトレーニングセンターの周囲には閑静な住宅地も広がる一方、木造家屋密集地、行列のできる飲み屋さんの多い横丁など実に多彩な顔を持つまちです。懸念される大災害は首都直下地震と発災後の火災、河川の増水等による堤防の決壊・洪水で



AED を使用しての応急手当指導

す。実際、明治43年の荒川の洪水では銀座あたりまでが水に浸かり大変な被害となりました。

また、北区は高齢化率が23区内トップで、多くの高齢者が暮らしている一方、最近の子育て層の流入もみられます。在住外国人の数も多く、守るべき住民も多岐にわたります。この賑わいのある管内を7個分団・現員176人の赤羽消防団員が守ります。女性団員は45人と定数の2割以上を占め、女性分団長率いるJR赤羽駅に近い第4分団では、分団員の半数が女性です。

赤羽消防団・女性団員の活動

全国的にみると、まだ女性が在籍しない消防団が3割あります。女性消防団員総数は約2万5千人と、全体のわずか3%です。女性団員の活動は



荒川河川敷での水防訓練で、土嚢積み作業



赤羽消防団操法大会に3番員として出場する女性団員



平成31年始め式で決意表明する新入団員

訓練や警戒、災害出動や啓発指導など、時間も気力も体力も必要とされる消防団活動ですが、まちの中で多くの人が知り合い、声を掛け合いながら、子供たちを守り災害に強い人材を育て、自ら身を守ることでできる人の存在を増やしていく。このまちと共に育ち合いながら、笑顔で活動する女性団員の存在は地域の絆を深め、防災力を高めていくと思っています。

団によって様々で、高齢者宅訪問、幼児への防火指導、応急手当法の普及などもっぱら女性ならではの特性を生かした活動に専念する消防団が多く見られますが、東京23区内58の消防団では全団に女性が所属し、地域性もあって基本的に女性も男性同様の活動をしています。

装備も男女同じで、火災があれば防火衣を身に着け現場に出動します。毎年梅雨が始まる前に実施される荒川の越水を想定した水防訓練では、女性団員も土嚢を作り、土嚢積みの作業に当たります。いざという時の救助活動で役立つように特殊工具の取り扱い指導も受けています。年に一度の団操法大会には男性団員と混成で女性団員も選手として出場し、住民の方に「心強い」との感想をいただいています。小中学校での総合防災教育への協力や、都立高校、町自治会等での応急手当指

◆◆◆ これからの女性団員の活躍

導には男性より女性団員の参加が目立ちます。赤羽消防団でもほとんどの女性が仕事を持っていますが、比較的自宅近くでの勤務やパートタイム勤務の団員が多いことから、平常時の啓発活動に参加しやすくなっているのです。地域にも顔見知りの住民が多く、男性と同じ災害現場にあっても、女性の持つソフトな面や細やかな気配りが発揮されています。例えば火災の騒然とした現場に女性団員がいることで、住民に一種の安心感をもたらし、「危ないので近づかないでください」の一言も女性からの声掛けだとすんなり受け止めてもらえることもあります。初期消火や応急手当の指導も女性のやさしさ、分かりやすさが好評です。

消防団員、とりわけ女性団員は家族の理解力がなければ長く活動が続けられません。家事、育児、仕事、介護などと団活動とのバランスをどうとるかも大切なことです。予防活動に重点が置かれる現在、女性の出番はますます必要とされそうですが、災害発生後の避難生活や復興へ向けての歩みの中でも、地域の防災リーダーとしての女性の役割は重要です。

最近、赤羽消防団で嬉しいことがありました。2人の女子学生の入団で、1人は赤羽消防少年団の出身者です。子どもから高齢者までを防災の輪でつなぐと懸命に取り組む姿は、消防団に新たな風を吹き込んでくれるかのようです。

消防団には実に様々な職種や立場の人がいます。入団しなければ接点のなかった人々と出会えることが団活動の大きな魅力であり、地域をつなぐ原動力とも言えます。訓練や警戒、災害出動や啓発指導など、時間も気力も体力も必要とされる消防団活動ですが、まちの中で多くの人が知り合い、声を掛け合いながら、子供たちを守り災害に強い人材を育て、自ら身を守ることでできる人の存在を増やしていく。このまちと共に育ち合いながら、笑顔で活動する女性団員の存在は地域の絆を深め、防災力を高めていくと思っています。

子育て中の女性が中心となつて

人や地域を育てる

一人・企業・地域をつなぎ、地域の課題を解決―



NPO法人ワークライフ・コラボ
事業コーディネーター

・高橋 浩子

多様な働き方の実践者

私たちNPO法人ワークライフ・コラボ（以下ワークコラ）は、ワークライフバランスをテーマに「人・企業・地域」三方をつなぎ豊かな未来へ」を目指して愛媛県松山市を拠点に活動している。地方の特性として行政との距離感が近いこともあり、平成23年からは女性活躍推進事業を中心に、少子化対策事業や起業支援など、受託事業や、自主事業を地域と協働しながら取り組んでいる。

ワークコラで働くスタッフは、理事長を含む8人全員が子育て中の女性で、時間制約のあるなしに関わらず、子連れ出勤やフレックスタイム制、在宅勤務などの制度を活用しながら、職務を遂行している。また、地域においてもそれぞれの役割を担う多様な生活実践者である。

個人の悩みを

地域で解決するために必要なこと

私がワークコラの存在を知ったきっかけは、平成24年度愛媛未来づくり協働提案事業を受託し作成された、愛媛県で活躍する女性10人にスポットをあてた冊子「switch」を、地域の公民館で手にしたことだった。巻末には「もう一度自分の生き方を見つめ、次のステップに登ろうとする女性のために作られました」という言葉と共に、冊子を作った5人の主婦ライターが奮闘記が編集後記につづられていた。地方でも仕事も生活もあきらめずに前進している10+5人の等身大の女性たちがとても身近に感じられ、会ってみたいと思った。冊子の中の人物との出会いが転機となり、後日ワークコラのスタッフとなることにつながっている。

結婚、パートナリーの転勤（転職）に伴う転居、

離職、出産、子育てと、ライフイベントごとにアイデンティティの再構築を図らなければならない女性は地方にこそ多く、私もその一人であった。その当事者が再スタートを切るにはかなりのエネルギーを必要とする。ワークコラは、そんな女性たちが「一人じゃない」ことを感じ、次の一歩を踏み出すパワーをもらえる「居場所（サードプレイス）」の役割を果たしていると感じる。

シッター（種をまく人） となる人の連鎖

ワークコラは自主事業として続けている「地域でのコミュニティづくりの場」をいくつか持っている。平成21年から定期開催している、働く女性が職場や家庭以外の横のつながりを持つ場となる「ワーキングマザーランチ会」、育児休業前後の悩みや相談事を当事者や経験者を交えて情報共有する「育児ティータイム」、子どもを預けて働くことへの理解と知識を深める「子どもを預けて働く基礎知識」などだ。参加者は、仕事と子育ての両立について何らかの不安や悩みを抱える女性が多く、「両立のことで悩んでいた」「私だけじゃない」と、思いを共有することは自分を認めることにつながる。

このような座談会や勉強会を重ねていく中で、ワークコラの活動に賛同してくださる会員さんは徐々に増え、シッター（種をまく人）となる人が現れはじめた。「育児取得社内第1号」や「初の女性管理職」、さらには地域の役割を担うようになるなど、何かしらはじめの一步を踏み出す人が少しずつ増えてきた。



ワーコラストッフは全員子育て中



ワーコラが行政と協働で作成した冊子



まちのがっこうでワーコラの法人会員（有限会社ラポール）がお菓子作りのプログラムを提供、実施している様子

ワークライフ・コラボの
HPのQRコード



ますます人々のライフスタイルは多様化し、ニーズは多岐にわたることが予想される。多様なニーズに対応していくためには、活動資金の収支のバランスを図っていかねばならない。

人を育てることは地域を育てること

ワーコラが次世代育成の視点から展開する事業に、小学生の長期休暇中の預かりプログラム「まちのがっこう」や、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（平成26年～31年までの参加大学の一つである松山東雲女子大学・松山東雲短期大学から受託している「地方における女性のワークライフバランス」プロジェクトがある。「まちのがっこう」は、長期休暇中の子どもの預け先に苦慮している保護者（多くは母親）を支援・子どもの非認知能力（学力でははかれない生きる力）を育む・地域（企業）と子どもをつなぐ、3つの目的を併せ持っている。

また、COC+事業では、女子学生が愛媛県内で働き、かつ家庭を築き生活するということをより具体的に思い描けるよう、地元企業（で働き、子育てをする男女）と学生をつなぐことを目的としている。プロジェクトでは、その役割となる地域コーディネーターを養成するための養成講座や、学生が子育て中の企業勤務者のお宅を訪問する子育て家庭訪問インターンシップなどを企画し、協働で実施している。このような踏み込んだ取り組みにより、学生にとっては、ライフプランを考えるきっかけとなり、コーディネートを学ぼうとする地域の方々にとっては地域の中での役割や今の学生の現状、女性が働く現状（企業の現状）を広く知る機会となっている。

近年の少子高齢化や核家族化は地方でも加速度的に進んでおり、若者が自分の将来を考えるときのロールモデルの不在または、（男は仕事、女は家庭というような）性別役割を担った親しか身近な大人がいないケースが少なくない。

女性の幅広いライフステージに寄り添うことが、「人育て＝地域を育てる」となり、ひいては地域の活性化につながるのではと私たちは考える。しかし、人を育てることは数値では測れない。愛媛に暮らす人・地域・企業が、周りで起こっている課題に気づき、解決に向けての目標を共有することが、豊かな未来への新たな一歩になるのではないだろうか。

私たちの課題

愛媛県のすべての女性が「自分の人生のかじ取りは自分でする」という意識をもち、その実践者として次世代へバトンを渡したい。

これまでのワーコラの活動を振り返ると、行政からの受託事業の割合が8割以上を占め、自主事業とのバランスを欠いている現状がある。今後

意思決定の場への女性の参画が必要

—女性が活躍できる、暮らしやすい地域づくりのために—



内閣府男女共同参画局総務課企画官

・吉田 真晃

はじめに

多くの地域において少子高齢化や人口減少が進行していますが、活力ある地域社会を形成していくためには、地域の人材や資源を最大限に活かしていくことが重要です。

政府は、男女共同参画基本計画（閣議決定）において、地域における男女共同参画を重点分野の一つとして取り組みを進めてきました。身近な地域社会で男女共同参画を進めることは、男女共同参画社会の実現にとって重要というだけではなく、女性が地域に参画していくことは、多様な視点を反映したよりよい地域社会づくりにもつながります。

2014年、日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2010年からの30年間で20～39歳の女性人口が半分未満になると予測される自治体を「消滅可能性」自治体として、該当する896の

自治体のリストを発表しました。この発表は、多くの自治体に衝撃を与え、国においても、地方創生（まち・ひと・しごと創生）の取り組みが始まりました。こうした経緯も考えれば、女性にとって暮らしやすい、力を発揮できる、魅力的な地域をつくるのが、地方創生の重要なカギになっていると言えます。女性の視点からの発想、行動力、つながる力・つなげる力、コミュニケーション力、多様な生活者のニーズの理解など、そうした力を活かした地域づくり・まちづくりが求められています。

本稿では、農林水産業、防災・復興の分野の事例を題材として女性が参画する地域づくり・まちづくりを紹介した上で、就業や起業などの分野での女性の活躍支援の取り組みを紹介します。その上で、女性のニーズや声を反映した地域づくりに必要となる意思決定の場への女性の参画などについて述べたいと思います。

なお、内閣府では、起業、NPO法人での活動、

地域活動などにチャレンジすることで輝いている女性個人や支援団体を顕彰し、チャレンジの身近なモデルを示すため、2004年度から毎年、「女性のチャレンジ賞」を授与しています。是非、ロールモデルとして、これまでの受賞者の取り組みをご覧くださいと思います。

http://www.gender.go.jp/public/commemoration/women_challenge/c_hyoshou.html

農林水産分野における女性の参画

農林水産業は地方にとって重要な産業ですが、担い手不足などが懸念されています。近年、農業従事者数が減少傾向にある中、若者の新規農業従事者は増加傾向で、若い女性の新規農業従事者も増えており、また、既存の農林水産業の延長ではなく、新たな観点からのサービスや付加価値をもたらしている方も多くおられます。

例えば、2017年度の「女性のチャレンジ賞」を受賞された佐藤可奈子さんは、20代で新潟県十日町市の限界集落に移住し、山清水米やさつまいもなど、地元の特産品の六次産業化に取り組んできました。また、東京のデザイナーとコラボし、女性の声を反映させた農作業着「NORAGI」の開発・販売、フリーマガジンの発行を行うなど、農業や里山の魅力と文化を未来へつなげる活動を精力的に行っています。

農林水産省では、「農業女子プロジェクト」を立ち上げるなど、農業分野における女性の活躍に取り組んでいます。これは、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を

平成 30 年度女性のチャレンジ賞受賞者

	氏名、団体名	活動概要
女性のチャレンジ賞 4 件	村上 和子 (社会福祉法人シンフォニー理事長)	障害のある子どもの母親として、地域の店舗を展開する形で障害のある人々の働く場を創出
	神戸 貴子 (N.K.C ナーシングコアコーポレーション合同会社 代表社員)	自らの介護経験を活かし、潜在看護師等の力を活用した介護ビジネスを展開
	津軽海峡マグロ女子会 (杉本 夏子、島 康子)	津軽海峡を挟んで、旅館の女将や地域おこし隊メンバーなど、北海道と津軽の人たちが連携した地域おこし
	岡 詩子 (ハンサムリネンK O M O 代表)	地元でUターンし、リネンを使って起業。クラウドファンディングやフレンドファンディングを活用した地域活性化も
女性のチャレンジ支援賞 2 件	特定非営利活動法人 Fine (松本 亜樹子)	現在・過去・未来の不妊体験者の心と身体のサポート、環境改善及び啓発活動
	阿波女あきんど塾 (植田 貴世子)	徳島市の女性経営者が、行政との協働のもと、地域経済の活性化にむけ、女性起業家や経営者を支援・アドバイス
女性のチャレンジ賞 特別部門賞 (スポーツ・健康)	堀田 久美	出産前後にまつわる様々なトータルのケア等に取り組む
	特定非営利活動法人バレーボール・ モンテリオール会 (吉田 昌子)	女性スポーツ勉強会や、自治体や地域住民と連携したスポーツ活動の環境づくり

様々な企業の技術・ノウハウ・アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービス、情報を創造し、社会に広く発信していくためのプロジェクトです。メンバーの取り組みやプロジェクトの事例は、HPに掲載されています。

防災・復興分野における女性の活躍

地域の防災力を高めることも、重要な地域づくりです。東日本大震災をはじめとする近年の大規模災害の経験から、女性のニーズにも対応した防災が重要であることがより明確になり、様々な取り組みが行われてきました。

内閣府男女共同参画局では、2013年5月に、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を作成し、予防、応急、復旧・復興等の各段階において地方公共団体が男女共同参画の視点から取り組む際の基本的事項を示しました。例えば、おむつや離乳食の備蓄、プライバシーに配慮した避難所運営、さらには、地方防災会議など意思決定の場への女性の参画などです。また、男女共同参画の視点をもって施策を企画立案・実施できるような人材を育成するための防災研修プログラムを2016年6月に作成しました。地域の防災力の向上のためには、平時からの取り組みが重要であり、地方自治体や男女共同参画センターなどで、こうした指針等も踏まえた取り組みが行われています。

例えば、青森県男女共同参画センターでは、防災対策に女性の視点を活かすことにより、青森県民全体の多様性に配慮した防災対策を一層推進す

るため、2018年度に「地域防災力向上シンポジウム」を開催するとともに、地域でのワークショップや、女性防災士の育成などを行っており、女性も参画しての地域全体での防災力の向上を図っています。

また、復興における女性の参画や活躍も重要なテーマです。復興庁では、東日本大震災からの復興において、男女共同参画の視点をもって活動している事例について現地で取材を行い、とりまとめ、「男女共同参画の視点からの復興参考事例集」として公表しています。誰もが安心して暮らせるようなまちづくりや生活環境を実現するために配慮すべきことや復興活動をうまく進めるための工夫など、事例が豊富に掲載されています。

職業分野における女性活躍

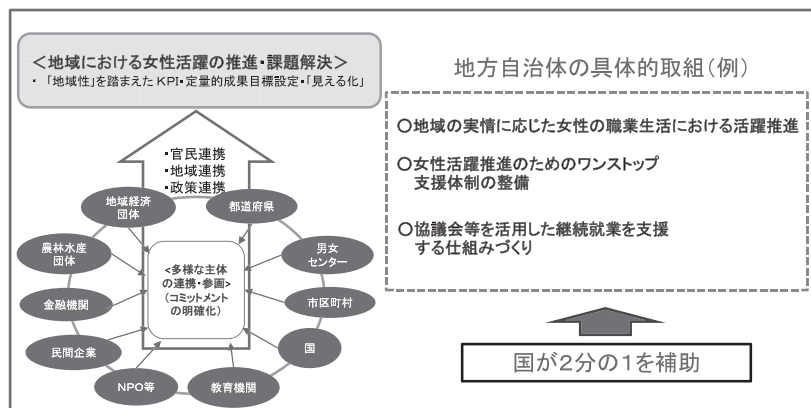
女性が地方で就職し、活躍できる環境整備も地方創生において重要な課題です。

2015年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立し、翌年4月から完全施行されています。この法律に基づき、国・地方公共団体、301人以上の大企業は、①自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析②その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表③自社の女性活躍に関する情報の公表、を行わなければなりません（300人以下の中小企業は努力義務）。なお、この義務の対象となる企業について、労働者101人以上を対象を拡充する法律案が、2019年の通常国

会に提出されています。

また、女性活躍推進法では、地方自治体に、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（推進計画）を策定することを努力義務としており、すべての都道府県と多くの市区町村で、計画が策定されています。そして、地方自治体が推進計画に基づき女性活躍のための施策を推進することを支援するため、内閣府は、地域女性活躍推進交付金（平成31年度予算案1・5億円、補助率二分の一）を交付しています。この交付金を活用しながら、各地方自治体において、女性活躍のワンストップ支援体制の整備、セミナー

地域女性活躍推進交付金の仕組み



の開催、託児付きサテライトオフィスの開設、様々な分野で活躍する女性ロールモデルの提供、女性管理職育成研修、女性の学び直し支援などの取り組みが行われています。

さらに、自治体や経済団体・企業のトップが連携して女性の活躍を強力に推進していく動きもあります。例えば、神奈川県「かながわ女性の活躍応援団」や鹿児島県「どんどん鹿児島女性の活躍応援団」のほか、京都では、「京都女性活躍応援男性リーダーの会」が発足しています。

女性の起業支援

地域づくり・まちづくりを進める中で、地域の資源を活用したビジネスを始めるための起業や、地域の課題を解決するための社会的起業をされる方もいます。また、多様で柔軟な働き方を実施する上で、特にライフイベントとの両立が課題である女性の就労促進には「起業」が一つの有効な手段となります。

女性の起業を支援するため、経済産業省では、地域の金融機関や産業・創業支援機関、女性キャリア相談などを行う民間事業者・NPO等を中心とした「女性起業家等支援ネットワーク」を全国10カ所に形成しています。このネットワークでは、起業を決意・準備し始める前の段階の支援体制の強化と併せて、地域横断的な支援体制を構築し、金融機関や女性起業家支援機関等への橋渡しなど、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援が実施されています。

各地方自治体等においても、女性の起業支援が

行われています。男女共同参画推進連携会議「経済分野における女性の活躍促進」チームは、2018年度において、各都道府県等が実施している支援内容についてとりまとめ、公表していますので、ご参照ください。なお、2019年度の事業については、各自治体等にお問い合わせください。
http://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/team/kigyoo/pdf/kigyoo06_1.pdf

地域での女性参画をさらに進めるために

女性活躍の取り組みは広がっていますが、一方で、地域における女性の参画や女性にとっても魅力的な地域づくりには、まだ課題があります。ここでは、①地域社会の意思決定の中心に女性が少ないこと②固定的性別役割分担意識や男性優位社会が残っていること、の2点に言及したいと思います。

自治会活動における女性の参画

女性にとって住みやすい魅力的な地域を作っていくためには、女性の声やニーズが反映されているかという点が重要です。その一つが、暮らしに最も身近な存在である自治会です。自治会活動の多くを女性が担っていますが、意思決定については、男性が担っている自治会が多く、自治会長に占める女性の割合は、5・7%にとどまります（内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成30年度））。

自治会長は男性でなければならない、自治会の

意思決定は男性ばかりの会合で行われることが当然、という固定的な考えや習慣がないでしようか。内閣府男女共同参画局が2016年度に行った調査研究「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」では、女性が自治会長になるようになれば、①多様な自治会の担い手による持続可能な自治会運営が可能になることに加え、②運営に多様な視点が生まれる、③地域をよく知り、細かい配慮のある運営ができるようになる、などのメリットがあげられています。また、④女性の方が比較的話しやすいため住民との交流が進んだといった指摘もありました。自治会の運営などに女性の意見や声が十分に反映されていくことが重要です。

政治分野における男女共同参画の推進

住民に身近な問題などを議論する地方議会などへの女性の参画も重要です。2018年4月時点で、地方議会議員に占める女性の割合は、都道府県で10・1%、市区町村で13・1%と低く、市区町村議会の2割では女性議員が一人もいない状況です。2018年5月に、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が成立しました。この法律は、国の衆議院・参議院だけではなく、地方議会も対象としており、政党等の政治活動の自由を確保しつつ、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことが基本原則として規定されています。内閣府では、各都道府県、市区町村の議会における女性割合を見える化したマップを作成し、情報提供を行っています。

女性の意見やニーズを反映する工夫

地域や企業において女性の活躍を推進していく上で重要なことは、地域や組織のトップが女性活躍を重要な方針として打ち出し、そのコミットメントを繰り返し伝えること、そして具体的に実行していくことです。その際、当事者である女性の声を聴くために、女性を構成員とする委員会を作り、提言を得て、取り組んでいくことが、一つの効果的な方法と考えられます。

意思決定層が男性中心という場合、どうしても、女性の視点から考えることが難しかったり、配慮が行き届かなかったりすることがあります。意思決定過程に女性が参画することが大事ではあるのですが、まずは、固定的性別役割分担を前提にした意思決定になっていないか、男性中心の意思決定になっていないか、女性の観点や意見が入っているか、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）が入っていないか、ということを意識的にチェックし、女性の声を丁寧に聞くということが重要です。

地域での女性リーダーの育成

また、地域において女性がリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業を行っている自治体もあります。例えば、仙台市の男女共同参画財団では、参加者同士の学び合いや実践的なトレーニングを通して、地域課題の解決や組織の目標達成に必要な力を磨くとともに、自分の強みを

活かしたリーダー像を描けるよう、「地域版女性リーダー育成プログラム」を実施しています。こうしたプログラムへの参加を通じて、自信を深め、仲間とつながり、地域のリーダーとして、地域づくり・まちづくりのさらに中心的な役割を果たしていくことが期待されます。

おわりに

現在、政府は、「女性が輝く社会」の実現を目指した取り組みを進めており、経済分野、地域づくり、まちづくりなど、様々な分野で女性の活躍が広がっています。女性の活躍は、担い手が増えるという点だけではなく、男性中心の職場や地域社会に対して多様な視点を提供し、女性や子育てを含めた多様なニーズに対応した、より魅力的な地域をつくる原動力にもなります。

女子力を生かした地域づくり・まちづくりを進める上で、本稿において紹介したものを含めて、既に様々なロールモデル、好事例、行政等による支援の事例があります。また、地域の男女共同参画センター（または、女性センター）においては、女性の抱える様々な問題の解決や女性の社会参画を目的として、情報提供や相談、研修事業やセミナーなどが実施されています。そうした蓄積が女性や地域の行政・団体に積極的に活用され、また、地域の行政が女性支援団体を含め関係機関の有機的な連携を図っていくことなどにより、女性の活躍や地域の活性化がさらに進んでいくことを願っています。（注）所属する組織全体の見解を示すものではありません。

地域×デザインをきっかけに地域の魅力を発信

— 持続可能なコミュニティを目指して —



みかわてらす 代表 ● 土田 正雄

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成29年度に同事業を活用した岡山県矢掛町美川地区の取り組みを、地元資源を活かした商品開発・販売を行っている「みかわてらす」代表の土田正雄氏にご紹介いただいた。

(企画課)

地域の現状

矢掛町は、岡山県の南西部に位置し、山に囲まれた盆地で、田園風景が美しい町です。温暖で晴れの日が多く、冬でも積雪はほとんどありません。江戸時代には山陽道の宿場町として栄え、本陣、脇本陣とともに当時の姿のまま残っており、町の重要な観光資源となっています。その

中でも美川地区は、矢掛町の北部にある山間部の集落で、矢掛町で唯一山村振興地域に指定されています。

美川地区の人口は1136人、高齢化率48・68%と地域の約半数が高齢者です。生鮮食品等が購入できるスーパー・コンビニなどはないため、買い物は自家用車で20分かけて町の市街地まで行っています。

組織誕生

「みかわてらす」は、平成27年度から農林水産省の山村活性化支援交付金事業を活用する中で、何か地域の農作物で新たな商品ができないかと集まった方々によって設立されました。山村振興地域の美川地区の基幹産業である農林業と、美川地区の特性や資源を活かし新たな商品開発による地域産業の活性化・維持を図り、地域の方の所得の向上や雇用の創出を目的としています。

取り組みの経緯

この事業を活用し新商品を考える中で、デザインがおしゃれで都会の若い女性に売れる商品にしたいというコンセプトを決め、35歳から49歳までの女性をターゲットとしまし



古民家を再生した拠点

た。パッケージデザインなどにこだわり、「陽気なピクルス&ディップソース」という新商品が誕生しました。この商品の4本入りのギフトボックスは2018ギフト大賞岡山賞を受賞しました。現在8種類のピクルスと1種類のディップソースがあり、ミニセットもパッケージにこだわって商品化しました。ギフトボックスは、東京・秋葉原にある「日本百貨店しょくひんかん」や、倉敷美観地区にあるセレクトショップ「美観堂」などにも置いていただけることとなり、会員も自信が持てるようになりました。これをきっかけに、加工場とみかわてらすの拠点が必要となり、平成29年度に岡山県矢掛町の協力により古民家を再生し、

ピクルスの加工場だけでなくカフェも併設した、地域活性化の拠点ができました。

事業の内容

カフェでは、もちろんピクルス販売も行いますし、地域の方が作成した竹細工（かご、ザルなど）や地元染物作家さんのハンカチ、手ぬぐいなども展示販売しています。そこで、販売したときに使用するビニール袋やピクルスの化粧箱が2箱入る紙袋などの装飾品、カフェで使用するカフェメニューブック、プライスカードなどのデザイン・作成をデザイン会社に依頼し、古民家を再生したおしゃれな空間を活かした、統一感あるカフェとしました。

また、みかわてらす会員が作付し



カフェの客間

育てた藍を使い、この地区に移住してこられた地元染物作家がそれを使用し藍の「すくも（染料）」を作成しました。その作成工程では、地元で作付している小麦のふすまを使用したり、移住者が作った灰を使用しました。こうして作成したすくもを使って藍染め体験を実施しました。

事業の成果

プライスカード、手提げ袋、手提げビニール袋などのデザインを統一したことにより、カフェ全体に統一感が生まれ、ここを訪れるお客様にリラックスして落ち着いた時間を過ごしていただけていることができ、会員の士気も高まりました。

また、交流体験では、町外からの参加者も多く、子どもから高齢者ま



竹細工、ハンカチ、手ぬぐい

でと参加者の年齢幅も広いため、地域内外の世代間交流もできたと思います。このような交流体験を継続的に実施することにより、都市部との交流や世代間交流を目指し、みかわてらすを知らない方にも知っていただく機会となり、より一層のPRにもつながることを期待しています。

みかわてらすの取り組みを継続していくためには、一人ひとりの意識の改革が重要です。カフェでは、地域の野菜や商品でもあるピクルスを使ったメニューを考え提供しています。しかし、カフェ経営などしたこともない方々の集団なので、自分たちで話し合って決めたコンセプトや、どんな人に来てもらいたいのか、さらには人件費、光熱水費、食材などその他カフェ運営に必要なことを



地元染物作家による藍染め体験

きちんと決める手順が欠けていました。助成金を活用した取り組み以後は、会員の一人ひとりが運営経費にも気を配るようになり、スキルのある移住者からのアドバイスを受けながら、さらなるコスト意識向上のために一歩一歩前に進んでいます。

今後の方向性・展望

ボランティアではなかなか継続することはできないので、一人ひとりが経営者となりえるよう意識改革を行い、体験交流事業、カフェ事業、ピクルス製造事業などを継続できるように努力していきます。そして、みかわてらすの目的でもある、地域の基幹産業である農林業の活性化や維持を図り、地域の方の所得の向上や雇用創出を目指していきます。



藍染めによる世代間交流

地方創生の要は、 持続する中小企業の活性化

— 中小企業支援を通じたまちづくり —

岡崎ビジネスサポートセンター
OKaBizセンター長

● 秋元 祥治

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成31年1月25日（金）～26日（土）に愛知県岡崎市で開催された実践塾の内容について、岡崎ビジネスサポートセンターOKaBizセンター長の秋元祥治氏にご報告いただいた。

（地域創生業務課）

岡崎ビジネスサポートセンターOKaBiz（以下オカビズ）は、平成25年に岡崎市と岡崎商工会議所が共同で開設したf-Biz型中小企業相談センター（注）である。それまでの中小事業者支援策といえば、補助金の交付や単発セミナー、イベントの開催などが中心であった。事業者の売り上げをアップさせることに特化しており、お金をかけずに知恵を出して具体的な改善策を提案するオカビズの取り組みは、開設から5年で約1万1千件の相談を受けるなど大きな支持を集めている。他にも、岡崎市は「まちゼミ」発祥の地でもあり、どちらも全国から自治体の視察が訪れるなど、中小

事業者支援の取り組みが注目されている。今回の実践塾では、岡崎市という一つのまちにあるオカビズやまちゼミなど複数の取り組み事例を通じて、「まちづくりの根幹は中小事業者の活性化である」ということを実感し、個店支援の視点を持ち帰ってもらうことを目的にプログラムを構成した。

1日目…講義

「公的／民間のプロによる 中小事業者支援 （オカビズ・DDR）」

1日目は、オカビズが公的産業支援機関として「お金をかけずに」「売上アップのサポートをする」取り組みについてセンター長の秋元祥治が講義を行った。続いて、中小企業のブランディングをサポートする（株）DDR代表の安藤竜二氏から、民間支援の取り組みについてのお話をいただいた。まちづくりの中心として中小企業支援が語られることはあまりないが、まちづくりとは、商店街の個々の店舗が大型店に負けない魅力をもつて持続的に儲かることが基盤となる。秋元、安藤両氏に共通するのは「今ある技術・人材で」取り組めることから始めることだ。個店がそれまで気づいていなかった自分たちの「強み」を見つけ、ターゲットを絞った上でその強みをわかりやすく発信することを伴走支援するのが、岡崎市の両社の取り組みである。まちのにぎわいを作るためには、いきいきとした商店が不可欠であり、そのために取り組む岡崎市の公的・民間の支援について両面から講義を行った。

2日目…講義＋フィールドワーク

「まちゼミ」 リノベーションまちづくり」

2日目は、今や全国約370カ所に展開している「まちゼミ」代表の松井洋一郎氏の講義からスタート。「まちゼミ」は、運営を通してソーシャルキャピタル（店主同士のつながり）が高まるのが商店街としてのメリットと言われている。個店と

みについてセンター長の秋元祥治が講義を行った。続いて、中小企業のブランディングをサポートする（株）DDR代表の安藤竜二氏から、民間支援の取り組みについてのお話をいただいた。まちづくりの中心として中小企業支援が語られることはあまりないが、まちづくりとは、商店街の個々の店舗が大型店に負けない魅力をもつて持続的に儲かることが基盤となる。秋元、安藤両氏に共通するのは「今ある技術・人材で」取り組めることから始めることだ。個店がそれまで気づいていなかった自分たちの「強み」を見つけ、ターゲットを絞った上でその強みをわかりやすく発信することを伴走支援するのが、岡崎市の両社の取り組みである。まちのにぎわいを作るためには、いきいきとした商店が不可欠であり、そのために取り組む岡崎市の公的・民間の支援について両面から講義を行った。



秋元氏講義



フィールドワーク（リノベーションエリア）



フィールドワーク（まちゼミエリア）

取締役の山田高広氏に交代し、岡崎市におけるリノベーションまちづくりについて、実際の事例を見学しながら解説していただいた。リノベーションまちづくりとは、遊休不動産をリノベーションの手法を用いて再生することで、産業振興、雇用など



集合写真

複合的な課題を解決し、エリアの価値向上を図る取り組みである。1日目の懇親会ではリノベーションまちづくりの代表的事例となっている「wagamama house」を会場とし、まちなかでいきいきと働くママたちが作るお惣菜を食べながら、リノベーションまちづくりによるまちなかの変化の兆しを体感してもらった。近隣エリアは、市の活性化戦略の中心地区として、公園や公共施設、歴史的遺産を回遊できるようなハード整備が進んでいる。まちなかに魅力ある店舗を増やすオカビズやまちゼミ、リノベーションまちづくりの取り組みは、ハード事業を補完し、さらに回遊性を高めることが期待される。

おわりに

今回の実践塾では、全国から注目いただいている岡崎市の中小事業者支援の主要な取り組みを2日間に凝縮して学べる、初めての機会であった。イベントによる一時的な賑わい創出だけでなく、事業者の経営の基盤である「個店（中小事業者）」の魅力を生かした持続的な繁栄」という軸で各取り組みを改めて捉え直し、参加者とともに学べた意義は深い。一方で、これまでお互いの取り組みを理解し、様々な側面で協働してきた各取り組みではあるが、さらに一歩進んだ効果が期待される内容でもあった。しくみを提供するまちゼミ、場をつくるリノベーションまちづくりに、継続的な売り上げアップの伴走支援が得意なオカビズや安藤氏は補完的に事業者を支援できるだろう。参加者からも「まちづくりのコンテンツの一つでは足りない。行政を含め、お互いを補完する様々な取り組みが必要」と感想があった。今後ますます、各取り組みがそれぞれの役割を理解し相互に補完することで、岡崎市内の中小事

業者にとつて有益な支援策が提供できるよう、充実を図っていききたい。

（注）f-Biz型中小企業相談センターは平成20年に開設した静岡県富士市の富士市産業支援センター「f-Biz（エフビズ）」をモデルにした中小企業支援の取り組み。売り上げアップに特化した無料のコンサルティングは地方創生の切り札として全国から注目されている。他地域展開第1号として、平成25年に開設したオカビズの取り組みにより汎用性が実証されたことを受け、導入を検討する自治体が一挙に増加し、全国20カ所以上に拡大している。

地方創生実践塾（愛知県岡崎市）の概要

テーマ：中小企業支援を通じた地域活性化
～OKa-Biz・まちゼミ等の取り組みを通じて～

主任講師：岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz センター長 秋元祥治氏

1日目 1月25日（金）

講義 「お金をかけずに売り上げUP

～中小企業支援で地方創生に取り組むOKa-Bizの事例から～」

講師：岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz センター長 秋元祥治氏

講義 「なぜ中小企業支援がまちを元気にするのか？」

講師：株式会社DDR 代表取締役社長 安藤竜二氏

2日目 1月26日（土）

講義 「まちゼミがもたらす地域活性化」

講師：岡崎まちゼミの会 代表 松井洋一郎氏

講義・フィールドワーク「リノベーションまちづくりの役割」

講師：株式会社三河家守舎 代表取締役 山田高広氏
グループワーク

秋元祥治氏、松井洋一郎氏、山田高広氏

心を動かすリーダーシップの秘訣 ーやねだん東京塾

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」を開催しています。

平成30年度第10回は、12月15、16日の両日、「やねだん東京塾」心を動かすリーダーシップの秘訣」をテーマに開催しました。

やねだん東京塾

やねだんは、鹿児島県鹿屋市の人口約3000人の柳谷集落の通称です。1996年に豊重哲郎氏が柳谷



ずっと繋がっているやねだんの仲間（左から永井氏、豊重氏、関氏）

自治公民館長に就任してから、「行政に頼らない地域づくり」をテーマとした全員参加型の地域づくりを展開しています。現地では、2007年から豊重氏が塾長となり3泊4日の「やねだん故郷創世塾」が開催されています。

やねだん東京塾は、この「やねだん故郷創世塾」を2日間に凝縮し東京で開催するものです。

塾長の豊重氏をはじめ（株）アグリビジネスサービス代表取締役土居龍一氏、地域活性化センター理事長椎川忍、卒業生のいすみ市土着菌完熟堆肥センター長関静男氏、足利市職員永井健太氏からそれぞれの活動報告をしていただきました。

横串人材の育成を

椎川は、地方創生は国民的意識改革が前提で、20年から30年

という長い時間がかかり、一足飛びにできるものではなく、また、自治体職員はどの部署にあっても地方創生に関係があるため、縦割りの専門人材の育成だけでなく、組織横断的な人材「横串人材」を育成することが必要になると述べました。

地域づくりの前提条件は3点

土居氏は、地域づくりの前提条件として次の3点について説明されました。①潜在的な魅力（農業・観光等）の地域資源の掘り起こしに寄与していること②地域づくり構想推進のための「小規模な地域マネジメント組織」が構築されつつあること③自分たちが目指す「地域づくり構想」の策定は、似たような構想事例を見つけて重ね合わせることでヒントを探り構想を策定しようという努力が認められること、でした。

集落に補欠なし

やねだんは、「集落に補欠なし」という信念で、全員参加の地域活動を行ってきました。その中で、豊重氏は①企画力②アドリブ力③財務力が必要であり、「常に自分の立ち位置を考えることが大切。『民ありて、自分あり』という言葉のように、やねだんがあつて、自分がいるということをお忘れてはいけない」と話されました。また、自分の政策に反対する人はどうしたら納得してもらえるかを考え、感動してもらうことによ

り納得してもらったと語られました。

活動報告とグループワーク

卒業生の関氏、永井氏から現状の活動報告が行われました。

関氏からは、やねだんの活動を学び、いすみ市で展開している土着菌農法による循環型農業の活動について、永井氏からは、やねだんの地域の人と一緒にいうまちづくりのカッコよさと一体感の良さを踏まえ、足利市で行っているサッカーを媒介としたまちづくり活動についてお話ししていただきました。

グループワークでは、青少年対策・自主財源・商品開発・高齢者対策の4つのテーマで参加者同士の議論が行われました。

◆講師

やねだん故郷創世塾塾長

豊重 哲郎氏

株式会社アグリビジネスサービス

代表取締役 土居 龍一氏

一般財団法人地域活性化センター

理事長 椎川 忍氏

いすみ市土着菌完熟堆肥センター長

関 静男氏

足利市広報課シニアプロモーション

担当 永井 健太氏

地域活性化センター広報室

副参事 ● 篠原 歩

「コト」や「ヒト」にも焦点を当てて情報発信を ―第18回自治体アンテナシヨップ情報交換会―

地域活性化センターでは、地域情報の発信拠点であるアンテナシヨップのさらなる発展のため、アンテナシヨップ支援事業の一環として自治体アンテナシヨップ情報交換会を年2回、以下の三部構成で開催しています。①地域ブランドディング、マーケティング、流通、インバウンド対策、店舗の空間デザイン、効果的な広報・広告、若年層への訴求などをテーマとしての専門家による基調講演②アンテナシヨップを運営している自治体の生の声を聞く事例発表③参加者同士で交流を深める名刺交換会。

今年度2回目となる第18回自治体アンテナシヨップ情報交換会は、平成31年2月18日（月）に渋谷ヒカリエで開催し、自治体のアンテナシヨップ担当者など82人の参加がありました。その様子をご紹介します。



基調講演 鈴木 修司 氏



聴講の様子

基調講演…株式会社ビームス
第1事業本部兼BJ事業部
BEAMS JAPAN
バイヤー 鈴木 修司氏

を誇る衣料・雑貨のセレクトシヨップ「BEAMS」の地域産品に特化して情報を発信する拠点「BEAMS JAPAN」の取り組みについて話していただきました。背景やストーリーなどに着目し、既存の産品を再定義していくことが

地域産品をブラッシュアップする際に大切な点であり、これからは、「モノ」だけでなく「コト」や「ヒト」により焦点を当てていくことが情報発信において大切であると話されました。

事例発表①…

I BARAKI sense

（出店自治体Ⅱ茨城県、

出店先Ⅱ銀座）

茨城県の営業戦略部プロモーション戦略チームの大森茂宏氏より、昨年10月にリニューアルオープンした店舗の取り組みについて発表していただきました。平成25年～29年の5年連続で魅力度ランキングが最下位となり、県の魅力を十分に伝えられていない情報発信の在り方の見直しが必要と考えたことがリニューアルの契機となったと話されました。リニューアル後は「厳選された茨城の逸品を世界へ」をコンセプトに、納豆などの特定品目には、原材料の産地、栽培方法、添加物の使用の有無などについて厳しい基準を設け、取扱商品を厳選することで、県のブランドینگ強化を行っていると話されました。

事例発表②…

Turn Table

（出店自治体Ⅱ徳島県、
出店先Ⅱ渋谷）

運営会社のTurn Table代表取締役の渡辺徹氏からは、宿泊施設とレストランの機能を備えた施設について、物販を主眼とせず、「体験」に重点を置いた施設の特徴を解説していただきました。最後には「ゼビ、ターンテーブルでセッションを」と各県の参加者に交流を呼び掛け、単独ではなく地域同士が連携して情報発信をしていくことの重要性を訴えられました。

事例発表③…

dining gallery

銀座の金沢（出店自治体Ⅱ

石川県金沢市、出店先Ⅱ銀座）

中央区内に市町村で唯一出店している「dining gallery 銀座の金沢」の運営会社（一社）金沢クラフトビジネス創造機構の事務局長・新木伊知子氏に発表していただきました。その中で、クラフトに焦点を当て情報発信を行っているが、クラフトのみでなく、食とクラフト工芸を絡めることで相乗効果を高めることができるかと話されました。

事例発表後の名刺交換会では、講師や参加者で交流を深め、情報共有、交流・連携促進の場として大変賑わいのある情報交換会となりました。

地域活性化センター広報室
●小林 旭（島根県雲南市から出向）

農業体験や宿泊を通して魅力を発信 —イタリアのアグリツーリズモを調査—

アグリツーリズモ (agriturismo) とは、イタリア語で農業を意味するアグリコルツラ (agricoltura) と観光という意味のツーリズム (turismo) を結びつけた造語である。観光客を受け入れる農家や農業法人で宿泊施設、レストランなどを営業し、あわせて農業体験・文化活動などを提供するものをいう。1985年に法制化され、イタリア全土に広がった。イタリア国内では、アグリツーリズモが現在も増加傾向にある。国内はもとより、イタリア国外からも観光客や宿泊客が訪れている。アグリツーリズモの成り立ちやそこに滞在する魅力について調査した。



アグリツーリスト協会



図1

農業とアグリツーリズム

イタリアは南北に長い国土を有し、平原、丘陵、山岳といった変化に富んだ地形がある。主要農産物はデュラム小麦、オリーブ、柑橘類である。小規模農家が多く、コスト低減、加工・流通施設の整備、集団化・協業化に注力している。

アグリツーリスト協会はイタリア最古のアグリツーリズム組織で、1965年に設立された。当時、トスカナ地方の農村は過疎化が進み、地域経済が衰退していた。そこで、木造家屋を民宿にする農家のために、宿泊施設の防火基準や衛生基準が緩和されるとともに、経営支援のために協会が立ち上げられた。現在、イタリア国内19州に支部が存在し、加盟農家数は約1千となっている。経営者向けの融資の斡旋や予約サイ

トの運営及び外国語講座の実施などの会員へのサービスを提供している。イタリアにおけるアグリツーリズムの推移は図1の通りである。1998年に9718軒だったが、2013年には2万1500軒に増加している。年間約280万人が利用し、延べ宿泊人数は1235万人、1人平均4・5泊、26%が外国人観光客である。

「アグリツーリズム」の魅力

ローマから北へ約100kmに位置しているイタリア中部のウンブリア州オルヴィエート市の郊外にある「カーサ・アンドレア」というアグリ

ツーリズムの宿に宿泊した。オーナーのアンドレアさんは、都会のレストランを辞め、祖父が残してくれた家を改築し農業を継ぎアグリツーリズムを始めた。それまでの都会の生活に疲れストレスが溜まっていたこと、祖父が大切にしていた家を守りたいという思いからである。完成までには、改築費用だけでも15万ユーロ（約2000万円）程度かかったという。

イタリアでは、アグリツーリズムを始めるための改築費用に対する補助制度があり、工事完了後から10年をかけて対象経費の55%を受け取ることができるそう。部屋数は4部屋あり最大で8人の宿泊が可能である。旅行客は、イタリア国内はもとより、ドイツ、ポーランド、イギリス等から訪れ、1週間から2週間程度滞在する人が多いという。客層はカップルや家族連れが多く、ここを拠点に、オルヴィエート市内を観光したり、畑で野菜を収穫したり、プールで日光浴を楽しんだりと思いいに過ごす。自慢の夕食には、自家製のチキンサラダ、子羊の腰肉ローストなどと地元オルヴィエート産のワインが提供された。田園で過ごす休暇と美味しいイタリア料理がアグリツーリズムの醍醐味である。

まとめ

今回の調査を通じて、アグリツーリズム経営者は、祖先が残してくれた土地や建物を守りながら農業を業とする一方で、農業体験や宿泊を通してアグリツーリズムの魅力を発信していた。日本でも農業体験や地域の食材を活かした新たなメニュー開発、自然を満喫するサイクリングなどは日常を忘れることができる体験の一つである。余暇の使い方や働き方の価値観も大きく変革している現在、「本物の豊かさ」を地方で提供できるかどうか問われていくだろう。

地域活性化センター
地域づくり情報課

副参事 ● 小藤 博之

アメリカの障がい児幼少期支援と特別支援教育

—様々な専門家が一緒に支援—

日本の障がい児支援の分野は大きく教育分野と福祉分野に分かれており、相互の連携や幼少期からの一貫した支援が難しい。また、行政から乳幼児期の発達に気になる子どもの保護者に支援を申し入れても断られるケースがあり、子どもへの支援が遅れてしまうという課題もある。発達障がいを見過ごされてきた大人は、社会の軋轢の中で自己肯定感が低下し、うつ病や適応障がいなどの二次障がいを引き起こす確率が高い。そのため、学齢期までに自分の発達特性を理解し、適切な支援を受けて社会生活に必要な基礎能力を身につけることは、その人が社会で活躍するうえで、非常に重要なことである。

本調査では、早くから障がい児やその家族への支援や教育を行っているアメリカ合衆国ニューヨーク市の支援を調査した。

相互で助け合う児童生徒

ニューヨーク日本人学校は、1975年に開設され、1992年に児童生徒数の増加により現在のコネチカット州グリニッチに移転した。グリニッチは、緑豊かな高級住宅街が広がる非常にのどかな街である。

ここでは現在、小学1年生から中学3年生までの児童生徒が約130人、特別支援学級には3人が在籍している。教職員は20人程度で、専任の特別支援コーディネーターが1人いる。特別支援学級の3人には専任サポーターがついており、ほとんどの時間を通常学級で他の児童生徒と一緒に授業を受けている。通常学級の児童生徒は、特別支援学級の子どもらを「障がい者」と見ずに、「同じ学校にいる得意なことも苦手なこともある子」と認識して分け隔てな



早期介入プログラムのカタログ

く接するなど、インクルーシブ教育の環境が整っていると感じた。

0歳から18歳までの一貫した支援

ニューヨーク市の障がいのある子へのサポートとして、市の保健局が担当する早期介入プログラムは0歳から3歳の誕生日までの発達障がいの可能性のある幼児が療育や支援を受けることができる。この支援はサービスコーディネーターが付き、家族と協力し幼児をモニタリングしてその子の発達を確認していくというものである。この支援では保護者の金銭的負担は生じないが、生まれて間もない頃は障がいがあるかどうか判断が非常に難しいため、保護者は早期介入プログラムを受けることに抵抗がある。行政のみでの周知には限界があるため、保護者へのアプローチは全米小児科医協会や各宗教コミュニティに協力を依頼し、保護者に早期介入を伝えるとともにメディアを通じて早期介入プログラムのメリットを宣伝している。

子どもが3歳になると市の支援の主体は教育局に移る。この際に保護者の同意があれば、保健局と教育局が一緒になって、その後の支援プランを話し合い、個別の支援計画を作成する。この計画は18歳までが対象で、高等学校卒業の資格を取得できない者については、21歳まで延長し

て学齢期のサービスを利用することができ、大学等への進学、就労準備訓練、実習支援、自立・地域生活支援等のサービスを受けることができる。個別の支援計画作成時には、保護者、学校の先生、臨床心理士、作業療法士、学校の医師、早期介入プログラムサービスコーディネーターらが参加し、様々な視点から子どもの支援を話し合う。

まとめ

今回の調査を通じて、日本とアメリカの違いを認識した。日本では自分の子が普通ではないというレッテルを貼られたくない思いが強いが、アメリカでは無料でサポートを受けることができるのは非常に有意義と考えられており、支援を受ける抵抗感が日本より弱い。それだけでなく、周知方法は全米小児科医協会のほか、宗教コミュニティやメディアとも協力しており、保護者に直接アプローチして支援の話をする機会が多いと感じた。個別の支援計画も、日本では学校関係者のみで作成されることが多いのに対して、アメリカでは様々な専門知識を有する者が一緒に作成することで、学校外の子どもの様子も共有でき、計画としても非常に優れていると感じた。

地域活性化センター広報室

副参事 ● 篠原歩

ジビエを活用したエコツーリズムによる地域振興

地域の魅力を発信するエコツアーの取り組み・北海道西興部村

近年、野生鳥獣による農作物などへの被害やそれに伴う営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加、車両との衝突事故等の問題が生じており、農山村に深刻な影響をもたらしている。こうした中、従来廃棄されていた捕獲鳥獣を、「ジビエ」として有効活用し、地域の所得に変え、野生鳥獣をマイナスの存在からプラスの存在に変える取り組みが注目されている。

北海道北東部に位置する西興部村では、NPO法人西興部村猟区管理協会により、エゾシカの有効活用を進めるため、エゾシカの狩猟や解体の見学などを組み込んだエゾシカエコツアーといった特色ある取り組みが展開されている。

これらのジビエを活用したエコツーリズムによる地域活性化事例の調査を、西興部村役場と管理協会の2カ所で行った。

西興部村役場の支援

西興部村の取り組みについて産業建設課の石川篤係長に話を伺ったところ、ジビエ振興に係る村の役割は、次の施設整備が中心のことだった。

○西興部村鳥獣処理加工センター

（施設名「西興部ワイルドミート」）
捕獲した鳥獣を食肉として処理・加工することを目的に、過疎対策事業債を活用して9300万円をかけて整備した。西興部村養鹿研究会が指定管理者となっている。

○西興部村鳥獣残滓等処理施設

鳥獣被害防止のために捕獲した鳥獣の処理・加工で生じた残滓（骨や内臓など）による土壌汚染や地下水汚染を防止するため、残滓の廃棄量の減少を目的に、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して約1千万円で整備した。管理は村直営で行っている。

○西興部村射撃場

鳥獣被害対策の担い手となるハンターの育成や技術向上を図ることを目的に、道庁の地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）を活用して、約2700万円をかけて整備し、

北海道猟友会興部支部西興部部会へ指定管理委託している。

このように、NPO法人西興部村猟区管理協会（管理協会）の要望に応じてハード面での支援を行っているほか、地域おこし協力隊制度を活用して、村で採用した隊員を当協会へ派遣している。とりわけ村営射撃場の整備については、全国的にもあまり例のないことであり、当村がハンターの育成や技術向上、ひいては有害鳥獣対策に熱心に取り組んでいることがわかる。

NPO法人西興部村猟区管理協会の取り組み

管理協会で常勤の職員として従事している伊吾田順平事務局長に話を伺った。

管理協会は平成16年に発足し、地元猟友会員等32人（調査当時の平成30年10月時点）で構成されている。管理協会では、エゾシカの個体数管理やガイドの同伴による安全な狩猟、村外ハンター誘致、狩猟者育成などの取り組みにより、野生動物を地域で管理するシステム構築を目指している。それらの活動の一環として、募集型エコツアーの定期的な開催（平成29年度は4回開催）のほか、プログラムや日程、金額に応じたオーダーメイドエコツアーを実施している。プログラムは、ハンティング



西興部村鳥獣処理加工センター（「西興部ワイルドミート」）

や解体作業を見学するとともに、溪流釣りやキノコ狩りといったアクティビティを盛り込み、村の魅力を様々な角度から体感できる内容となっている。さらに、村内の廃校を活用したゲストハウスと提携して、食事や宿泊の場を提供することによって、村内経済の活性化に寄与するのみならず、参加者と村民の交流も活発に行われている。また、これらのエコツアーは東京や大阪などの道外大都市圏からの参加者やリピーターも多く、関係人口の創出にも寄与している。

これらの事業以外にも、酪農学園大学との連携事業でエゾシカの生態調査等を行うフィールドの提供やハンティングスクールの開催のほか、



解体作業の様子



シカの革で作成したキーホルダー



ヒアリングの様子
地域おこし協力隊員の山中氏（左） 産業建設課の石川係長（右）

捕獲したシカの皮を加工し、村の特産品として販売する「西興部ディアレザープロジェクト」など、特色ある取り組みを行っているとのことだった。

日本エコツーリズム協会によれば、エコツーリズムの定義は「資源の保護＋観光業の成立＋地域振興の融合を目指す観光の考え方に基づき、旅行者に魅力的な地域資源との触れ合いの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とすること」とされている。エコツアーはこれらの考え方に基づき実践されるツアーの形態であり、西興部村の事例はまさにこ

のエコツアーの模範といえる。

まとめ

「官民の適切な役割分担で、地域の魅力を最大限活かす」

これまでエゾシカは有害鳥獣との認識が地域に定着していたが、西興部村の取り組みによりイメージが大きく変わり、地域資源として捉えられるようになった。前述の通り、エゾシカはジビエ肉、革製品等に無駄なく利用され、また、環境教育の面でも活用されている。さらには、管理協会による狩猟の担い手育成などの先駆的な取り組みが展開され、村内に留まらず、村外、道外でも、狩

猟をはじめとしたエゾシカやジビエに対する理解と関心を高めることに貢献している。

本調査で、ジビエを活用したエコツーリズムの取り組みにあたって、管理協会と村が各々の役割を明確化し、着実に実践することで、円滑な推進を図っていることがわかった。エコツーリズムを進めていく上で大切なことは、住民一人一人ができること、すべきこと、得意なことを行政がサポート、応援しながら、各々の役割を明確化し、地域全体で連携して実行することである。官民が連携して取り組むことで、地域の人々の理解や関心へとつながり、有害鳥

獣被害の減少、地産地消や外部からのエコツアー参加等による地域経済の活性化、さらには関係人口の創出に寄与している。こうしたジビエを活用したエコツーリズムの取り組みにより、他の自治体においても、有害鳥獣駆除対策に併せて、地域にある魅力を最大限に活かすことが期待される。

地域活性化センター

国内調査グループ

菱川 拓也（岡山県から出向）
佐藤 秀樹（青森県田子町から出向）
山影 奏絵（高知県高知市から出向）

地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

NPO法人 八東川清流クラブ (鳥取県八頭町)

きれいな水の八東川を

みんなで守る活動

～安全な水・豊かな魚・憩いの場

―河川の再生を目指して―



NPO法人八東川清流クラブ
理事長

● 矢部 博祥

ています。水は、人間をはじめすべての生き物の命の源であり、川は、その通り道です。

私たちは、「きれいな水の八東川をみんなで守る」を合言葉に身近な河川の環境保全の活動に取り組んでいます。八東川は、鳥取県東部を流れて日本海に注ぐ千代川の支流で、河川延長約40^{km}、流域面積420平方^{km}、流域人口約2万人の一級河川です。

大きく変わった八東川

地球温暖化・環境汚染などの環境問題は、地球的規模で深刻な課題となっています。海洋ごみの7割は、私たちの身近な河川から流出したものとされています。このごみの中でもとりわけマイクロプラスチックは生態系への深刻な影響が懸念され

らには、プラスチック・ビニールやビン・カン・金属など土に還らないごみが大量に流出し、景観を害するだけでなく、水質汚染・生態系への影響も懸念される状況でした。

団体の設立時は 4人でスタート

このような八東川の現状を何とかしなければと声を上げた中村顕前理事長を中心に、まずは同級生に呼びかけ勉強会を開催しました。そして2003年4月、わずか4人で任意団体八東川清流クラブを発足させました。その後、色々なジャンルの多彩な経験を積んだ人々の入会もあり、会員は次第に増えて22人となり、2008年10月にはNPO法人八東川清流クラブとして、新たなスタートを切りました。

八東川の再生を目指して

私たちの法人は、地域の課題である八東川の再生に向けて、①きれいで安全な水②魚や水生生物が豊かに生息できる環境③景観や憩いの場の確保、に貢献する活動を幅広い地域住民の参加を得て実施することを目的とします。

身近な河川の環境問題、とりわけごみなどによる汚染の要因は、「人」に起因するところが極めて大きいと言えます。このため、ごみ回収のクリーン作戦など直接的な環境保全活動のほか、大人から子どもまで住民への環境啓発を重要視して活動しています。主な活動を紹介します。

○クリーンアップ大作戦ごみ1・6^{トン}
環境美化と水質維持を図るため、河川敷のプラスチック類・ビン・カン・金属類等の土に還らないごみの回収作業を行っています。

当初は、当法人の単独主催で始めましたが、最近では、鳥取県及び流域の八頭町、若桜町並びに鳥取環境大学との5者による実行委員会を組織し、当法人が事務局を務めて事業を進めています。地域の諸団体や住民参加を得て参加者は300人を超え、回収ごみ量は総量約1・6^{トン}となりました。今では、地域に欠かせ

ない行事です。

○河川の遊び場づくり・草刈り

景観保持と水辺の遊び場づくりのため、河川敷に生い茂った葎の草刈りを行っています。整備した河川敷は、当法人のイベント会場としても活用します。

○川面に轟く歓声・川遊びフェスタ

小学校児童を対象に遊びを通して川の環境に関心を持ってもらうためのイベント事業です。カヌー遊び・会員のサポートで作ったペットボトル筏での川下り・魚のつかみ取り・水中生き物さがしなどに興じる子どもたちから川面に歓声が轟きます。大人も含めて約200人ものが参加します。



八東川クリーンアップ大作戦（回収作業）



川遊びフェスタ in 八東川参加者



小学校への環境学習支援



水質・水生生物調査

○小学校への環境学習支援

八頭町内の小学校の総合学習または社会科授業等の時間に環境保護に関する出前授業を実施しています。水の大切さ・森の大切さ・川の生き物・川の魚の生息状況などの座学のほか、水質・水生生物の現地調査など、年間10回程度行っています。

○水質・水生生物調査

試薬による検査及び水生昆虫による水質調査のほか、水中カメラや水中ビデオカメラ、許可を得ての刺し網利用などにより、激減している魚の生息状況も調査しています。水質は、おおむね「きれい（水質階級Ⅰ）」をキープしていますが、私どもの子ども時代である60年ほど前に比べて

魚種は約半分に、生息数は十分の一以下に減少していると考えられます。

メディアを活用した

啓発活動もフルに

原則として毎月発行している会報

を公民館・図書館などに配布、ホームページで団体の活動内容などをPR、八頭町主催イベントや所属する千代川流域圏会議が主催する千代川フェスティバルへの出展、3年に1回程度シンポジウムを開催するなど一般住民への啓発活動に努めています。また、私たちの行っている事業すべてが啓発につながるとの考えから町報・県広報紙・各種団体等の機関誌やテレビ、新聞といったマスコ

ミへのパブリシティを積極的に行っています。活字媒体・電子媒体に取り上げられた回数は、法人化以来10年間で73回（地域情報誌などを含む）に上ります。

描いた将来ビジョンを
基に継続

会員の高齢化の不安もあります。が、既に策定している「中長期ビジョン」を指針として、「継続は力なり」を肝に銘じ、地域の皆様の協力をいただきながらさらに事業を進めていきたいと考えています。

いつまでもきれいで安全な水、たくさんの魚、そこかしこで人々が憩う姿が見られる八東川を夢見ながら。



岐阜市長

柴橋 正直

躍動する岐阜市

昨年2月24日に公選第21代岐阜市長に就任し、2年目を迎えました。「岐阜を動かす」を掲げ、政策総点検や若手職員プロジェクトチームによる政策立案、課題解決に向けた方向性の決断など、1年目に取り組みむべきことは、概ね着手できたと考えています。

2019年度予算では、5つの政策のベクトルを示しました。「こどもファースト」「観光振興」「中心市街地活性化と都市基盤整備」「広域連携」「シティプロモーション」です。これらは、就任後に市役所各部の話を聴き、情報やデータを分析し、政治家として温めてきた政策とも照らし合わせながら決定しました。

「こどもファースト」では、本年10月に予定されている幼児教育の無償化を見据え、幼児教育が子どもたちの成長や未来に与える可能性を評価する観点から、教育委員会に幼児教育課を新たに設置し、「幼児教育推進プラン」策定を目指します。幼・保・小の連携を進めるための合同研修会の継続、また家庭教育の支援などを考えています。さらに、全国を見ると、登下校時に子どもが犯罪に巻き込まれる事件や、児童虐待により子どもの命が失われる事件が起きていることから、新たに民間事業者が提供するGPS位置情報を活用した見守りサービスを導入するほか、子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」に子ども家庭総合支援拠点を設置するなど、切れ目のない支援を行います。

「観光振興」では、「シビックプライド（都市に対する市民の誇り）」を醸成するため、岐阜城、岐阜公園、長良川といった地域資源を最大限に生かします。また、明智光秀公を主役とした2020年のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」放映に向け、大河ドラマ推進課の新設や、岐阜市歴史博物館2階における大河ドラマ館設置のほか、岐阜県や関係市町、各団体、民間企業などとの連携を進めます。特に岐阜城では、昨年度の発掘調査等により、新たな石垣群や鉄の矢じりが発見されるなど大きな

成果を得られたことから、金華山における調査箇所を増やし、今後の整備に向けた計画を具体化する予定です。

「中心市街地活性化と都市基盤整備」では、高島屋南地区の市街地再開発を進めるとともに、リノベーションまちづくりを加速するため、リノベーションスクール事業を行い、まちづくりの担い手育成や遊休不動産の利活用を促します。さらに、本年1月に完成したJR岐阜駅東の再開発ビル「岐阜イーストライジング24」でリモートオフィス設置実証実験を行うこと、広域道路ネットワークの形成を、近隣市町との広域連携に重点を置いて行うことなど、岐阜の価値を高めるハード・ソフト両面の投資を行います。

「広域連携」では、既に始動している岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会のほか、日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会、エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin岐阜（仮称）などを中心に、岐阜県と協力体制を構築します。

「シティプロモーション」では、全国や名古屋都市圏に向けたプロモーションを強化することなど、移住・定住・観光振興に繋がる取り組みを行います。

こうした毎年度の事業に加え、未来を見据えた中長期ビジョンに基づく施策も重要です。岐阜大学・名古屋大学の運営法人統合が視野に入中、岐阜市立岐阜薬科大学のキャンパスを岐阜大学近接地に整備・統合し、医学・薬学・工学・獣医学の連携によるライフサイエンス拠点を目指すこと、ソフトバンク（株）や（株）トヨタオートモビルクリエイトとの包括連携協定を生かし、自動運転技術の社会実装を見据えた研究を進めること、2027年のリニアインパクトまでにJR岐阜駅周辺の再開発を進めることなど、まちづくりは待ったなしです。中核中核都市として、岐阜都市圏の牽引役を果たせるよう、岐阜市は躍動し続けます。

長井市は、山形県の南部置賜地区に位置し、西に朝日山地、東に出羽丘陵を眺める盆地地帯です。「長井」という地名の由来は、「水の集まるところ」で、市内を縦横に巡る水路が、最上川舟運で栄えた歴史を今に伝える「水」の豊かなまちです。

平成30年2月には、風景の国宝である「重要文化的景観」に選定されるなど、先人たちが築いてきた良き文化や風景が、脈々と受け継がれ、四季を通して、樹齢1200年の桜、白一色のつつじ、可憐なあやめなどの花々が咲き誇り、訪れる人の心を癒してくれます。

また、長井市は競技用けん玉の生産量が日本一で、市街地には誰でもけん玉を体験できるスポットがあり、子どもから大人まで、多くの人々が集い、日々技を磨いています。

長井市の食といえば、「馬肉ラーメン」です。古くから馬肉を食べる習慣があり、現在も市内のお店では馬肉料理が提供されています。店舗ごとに個性があり、何度も食べたくなる味です。



水と緑と花のまち
長井

■あやめ公園
全国的にも貴重な品種「長井古種」を含む 500 種 100 万本の可憐な花が咲き誇る。
見頃は6月中旬～7月上旬



■旧長井小学校第一校舎
80年以上に渡って児童を見守り続けてきた校舎が、平成31年4月に学びと交流の拠点として生まれ変わる

■白つつじ公園
樹齢750余年の古木をはじめ、約3000株が咲き揃うと、まるで雪が積もったような純白の世界が広がる。見頃は5月中旬～下旬



■けん玉
長井市の特産品として、競技用けん玉の他、チャレンジしやすい福祉用けん玉も市内の店舗で購入できる。けん玉ペインティング体験も実施中



■ながい黒獅子まつり
古くから長井に伝わる伝統神事。5月には、市内10数社が一堂に会してまつりが行われる



■三淵溪谷
多くの神秘と伝説を伝える長井の聖地。ボートツーリングも行われている



■地酒
市内3つの蔵元で、長井の美味しい水を使って作った日本酒



■馬肉ラーメン
馬肉チャーシューが乗ったラーメンで、店舗ごとに違った味が楽しめる

地域づくり 4月号

2019年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



女子力を活かして 地域活性化

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|--|--|
| <p>2~5 基調論文／岩崎由美子
農村女性起業が地域づくりに果たす役割と可能性</p> <p>6~7 北海道・青森県／島 康子
津軽海峡をまたいで地域おこし</p> <p>8~9 宮城県南三陸町／栗林美知子
震災被災地で女性活躍の場づくり</p> <p>10~11 福島県会津若松市／山崎捷子
「あねさま」たちがまちを元気に</p> <p>12~13 東京都北区／小澤浩子
このまちを共に守る！</p> <p>14~15 東京都豊島区／清水美希
「わたしらしく、暮らせるまち。」を目指して</p> <p>16~17 新潟県新潟市／高岡はつえ
「ここでしか出会えないモノ・ヒト・空間」をコンセプトに</p> | <p>18~19 愛知県豊橋市／桑名闘志也
女子高校生の自由な発想と行動力で繋がりを創出</p> <p>20~21 京都府綾部市／松村利香、鍋島野乃花
コミュニティナースが地域を元気に</p> <p>22~23 和歌山県有田川町／楠部睦美
女子会を結成、女性の力でまちの魅力アップ</p> <p>24~25 鳥取県米子市／神戸貴子
潜在看護師を活用し保険適用外サービスを提供</p> <p>26~27 愛媛県松山市／高橋浩子
子育て中の女性を中心となって人や地域を育てる</p> <p>28~29 宮崎県美郷町／黒木和子
届けるのはお弁当とまごころ</p> <p>30~33 副基調論文／吉田真晃
意思決定の場への女性の参画が必要</p> |
|--|--|

2019年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



女子力を活かして地域活性化



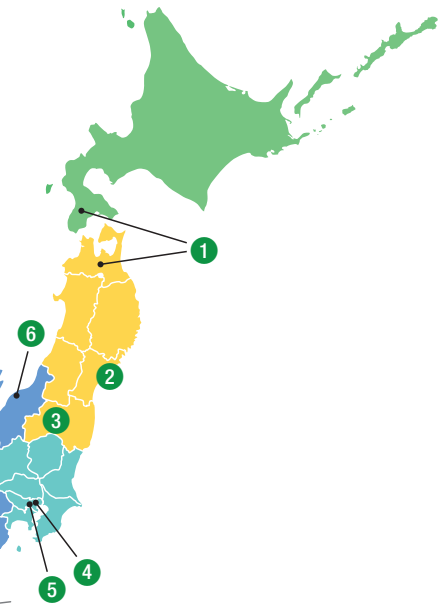
② 宮城県南三陸町 (p8-9)

パン・菓子の共同加工場の利用者たちが出店した「ひころマルシェ」



① 北海道・青森県 (p6-7)

マグロの尾ビレを表しているマグ女のポーズ、小顔効果もあり



④ 東京都北区 (p12-13)

女性消防団員による工具の使用訓練



③ 福島県会津若松市 (p10-11)

ハイカラさんに逢える街パレード



⑥ 新潟県新潟市 (p16-17)

沼垂テラス商店街の朝市イベント



⑤ 東京都豊島区 (p14-15)

百貨店屋上での図書館司書によるわくわくおはなし会



⑧ 京都府綾部市 (p20-21)

コミナスの部屋では、身体や暮らしの「？」を分かりやすくお話しています



⑦ 愛知県豊橋市 (p18-19)

首都圏の物産展でのPR活動。JKが店頭に立つと特産品が飛ぶように売れ始める

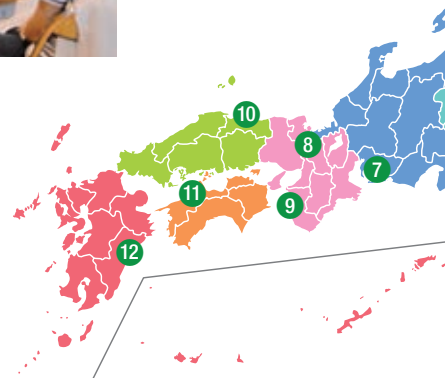


⑨ 和歌山県有田川町 (p22-23)

有田川町女子会の会合

⑩ 鳥取県米子市 (p24-25)

潜在看護師を活用した「わたしの看護婦さん®」でのミーティング風景



⑫ 宮崎県美郷町 (p28-29)

お弁当配達と見守り活動



⑪ 愛媛県松山市 (p26-27)

3カ月に1回実施のワーキングマザーランチ会

農村女性起業が

地域づくりに果たす役割と可能性

―若年層女性による個人起業事例を中心に―



福島大学行政政策学類教授

● 岩崎 由美子

はじめに

本稿では、農山漁村の女性による地域活性化の取り組みに焦点を当て、女性による地域づくりの特徴と今後の課題について述べていきたい。

近年、女性農業者たちのさまざまな活動が、厳しい環境にある農業・農村の現場を活性化させている。農業経営への共同参画や部門分担において力を発揮する女性、直売所や農産加工、グリーン・ツーリズムなどの起業活動で地域活性化に貢献する女性、そして、農業委員、JA役員などとして、地域の方針決定の場で政策立案・提言を行う女性など、その活躍は目覚ましい。

農山漁村における女性の参画に関しては、1992年の「農山漁村女性ビジョン」（農林水

産省）の策定を皮切りに様々な取り組みが行われてきた。中でも1999年は、食料・農業・農村基本法第26条で「女性の参画の促進」が規定され、同年成立した男女共同参画社会基本法とともに、農村の男女共同参画の節目の年となった。2015年に閣議決定された第4次男女共同参画基本計画では、「農山漁村における政策・方針決定過程への女性の参画拡大」とともに、「農山漁村における女性が働きやすい環境の整備、意識と行動の変革」が掲げられている。

本稿でとりあげる「農村女性起業」は、農産物加工や直売所、農家レストランや農家民宿など、身の回りの地域資源や生活技術を活用しながら女性が主体的に行う経済活動を指す。農林水産省の調査によると、2016年度は全国で9497件に上っているが、高齢化等を背景として2010

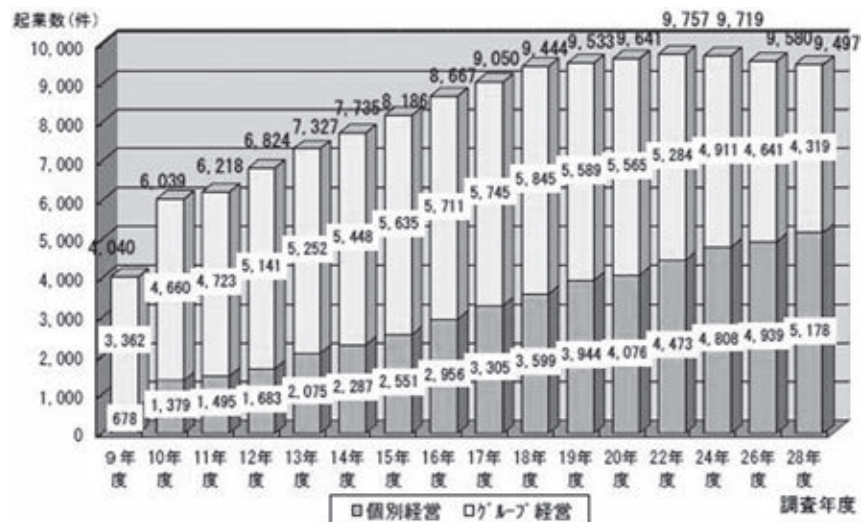
筆者プロフィール

岩崎 由美子氏
(いわさき ゆみこ)

埼玉県生まれ。早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。福島大学行政社会学部助教授を経て2010年度から現職。農山村地域活性化、農村女性起業、震災からの地域復興などを研究。

主な著書として、「〈食といのち〉をひらく女性たち」（共著）、「食と農でつなぐ 福島から」（共著）、「小さな自治体の大きな挑戦―飯舘村における地域づくり」（共著）、「女性の参画と農業・農村の活性化」、「成功する農村女性起業」（共編著）など。

図 女性起業数の動向



出典：農林水産省「農村女性による起業活動実態調査結果」

年をピークに起業数は減少傾向にある（図）。これまで農村女性起業の中心を担ってきたのは、生活改善グループや農協女性部などでの共同学習を基礎とした60歳以上の世代であった。彼女たちにとって女性起業活動は、家の農作業と合わせて仲間とともに行うサイドビジネスであり、小さな副収入を得る機会であった。自家農業では評価されなかった労働が、起業活動の場では経済的に評価され、自分名義の所得につながることで、特に「自分名義の通帳を持つことなど夢のまた夢だった」高齢女性にとっては、たとえ得られる収

入額が小さくとも大切な生きがいとなった。しかし、グループ活動を母体として第一世代が作り上げた「農村女性起業」は、近年顕著な変化を見せている。2000年度にはグループ経営が76・0%を占めていたが、2007年度を境に減少に転じ、2016年度では、個別経営が54・5%とグループ経営を上回った。年齢層をみると、グループ経営では平均年齢60歳以上の経営体が76・3%を占めるが、個別経営では57・8%となっており、49歳以下の若年層の増加がみられる。以上の変化を念頭に置き、次項では、若年層女性が行う起業事例を取り上げて検討を加えたい。

水産業分野における女性起業の取り組み

はじめに取り上げるのは、水産業分野における若手女性の起業事例である。熊本県天草市の益田沙央里さん（37歳）は、同市牛深町の網元の家に生まれ、結婚を機に車海老養殖業に携わるようになった。

熊本県は、全国に先駆けて車海老の養殖に着手し、以前は日本一の生産量を誇っていたが、1987年をピークに、経営体数、生産量とも大きく減少している。とくに、彼女が結婚した2009年は、配合飼料の高騰、運賃の値上げ、石油価格の高騰が続き、市場価格は暴落し原価割れの状態だった。益田さんは大きな危機感を抱き、従来の市場出荷に加えて、個人向け販売にチャレンジすることにした。結婚前に勤めていた広告代理店での経験を生かし、パソコンやIT技術を活



益田沙央里さん

用して、自家の特別な餌にこだわった車海老のチラシを作成し、ホームページやネットショップ、フリーペーパーなど個人向けの独自販売を展開したところ、売り上げを大きく伸ばすことができた。自家の経営から地域へと広く目を向けるきっかけになったのは、2013年のことだった。この年、益田さんは、生産者に寄り添って通販、受注代行を行う「(株)クリエーションWEBPLANNING」を設立し、代表取締役となって天草の農水産物を消費者につなぐ仕事をおこした。2015年からは、天草市ふるさと納税の商品発送の業務委託を受け、地元農林水産品約300商品を取り扱い、創業4年で1億円を超える売り上げとなった。益田さんの起業は、これまで直販の実績がなかった天草地域において初めて直販に道を開いたものであり、地元生産者のモチベーションアップにつながっている。

益田さんが天草地域の産物を取り扱うネットショップを立ち上げたのは、幼少期から漁業不振に苦しむ家族や生産者達の苦勞を身近で見てきた経験から、何か自分にできることはないかと模索した結果であった。地元の農林漁業者と話す、

皆、「作ること」と「売ること」の両立に苦勞していることを知り、起業にふみきったという。彼女の起業は、「生産者が利益を確保できる価格設定にすること」を重視しており、地域の第一次産業全体の振興を目的としている。「豊かな自然と共存し、良質な農産物を育む生産者が、笑顔になれるような物流を起こしたい。そして、100年後も続く明るい未来をこども達に残したい」という強い使命感をもち、地域の生産者間の連携を深める益田さんの取り組みは、女性が水産業の第一線で活躍することをおしとどめがちな地域性を大きく変える原動力となっている。

新規就農女性が拓く農福連携と主婦の仕事づくり

新潟県新発田市でイチゴ栽培に取り組む若杉智代子さん（48歳）は、稲作と和牛飼育を行う専門農家の家に生まれた。多忙な両親を見て育ったの

で、若い頃は農業という仕事に魅力を感じてはいなかったという。2001年に東京出身の夫と結婚し、夫の語学研修のためハワイに移住した。ハワイでの生活は、今まで当たり前だと思っていた日本の農産物の品質の高さを改めて感じる機会となった。2014年、父が病で倒れたため、地元にUターンして急遽就農することになり、イチゴの養液栽培をスタートさせた。認定新規就農者として認定を受け、本人の努力と支援機関の指導により、技術研究会優秀賞を複数回受賞するまでに栽培技術を向上させた。

若杉さんの経営の特徴は、通常の新規就農者はイチゴハウス2棟から始めるところを1棟に変更し、小規模経営による高付加価値型農業を目指している点である。家事や子育てとの両立を考えると、2棟を一人で管理するのは難しく、身の丈にあった規模で始め、ドライ加工を行うことで付加価値を上げていきたいとしている。2018年に

は6次化総合計画の認定を受け、加工所兼直売所「苺凛Ice hi・Rin」をオープンした。すでに新発田市のふるさと納税返礼品や新潟伊勢丹との取引引きが決まっている。

若杉さんは、地元の福祉施設と連携して障害者を雇用するなど、農福連携に取り組んでおり、地域で障害者がいきいきと働ける農園づくりに力を注いでいきたいとしている。さらに、新発田市農地利用最適化推進委員や

地域のPTA会長も務め、移住希望者向けの講演会で話をすることも多い。実際、新たにイチゴ栽培を始めたという女性が増え、農業を新規に志す就農者のロールモデルとなっている。

若杉さんは、この加工事業が将来的に軌道にのった時点で、「ハウス1棟プロジェクト」に着手する予定である。資金を準備してハウス5〜6棟を建設し、地域の女性たちにハウスを貸し出してイチゴ栽培を行ってもらい、そこからイチゴを買い付けることで加工品の原材料の確保を行っていくという構想である。若杉さん自身、ハウスに入ってイチゴと向き合っているとストレスが小さくなることに気がつき、育児などで様々なストレスを抱える主婦たちに、ハウスという静寂な空間でイチゴ栽培をしてもらい、気持ちをフラットにできる場を提供したいという。パートに出るよう気軽に農業の世界に入っていける道筋を創りたいという思いも、このプロジェクトには込められている。

被災地での起業が地域にもたらす価値

東日本大震災から早くも8年が過ぎた。福島第一原子力発電所の事故が起きた福島県では、「風化」と「風評」という二つの大風が吹き依然として厳しい状況が続いている。しかし、こうした困難な事態に対し、生産と生活の両局面で女性たちが様々な活動を行っている。以下では食と農をつなぐ取り組みを展開する若手女性農業者を取り上げる。

菅野瑞穂さん（30歳）は、二本松市旧東和町の



新潟県オリジナル品種の越後姫



ハウスの中の若杉智代子さん



菅野瑞穂さん

有機農業を営む家に生まれ、高校を卒業後、教師を目指して東京の大学に進学した。当時は家の農業を継ぐことはまったく考えていなかったというが、一度地域外に出たことで農業の魅力を改めて感じるようになり、2010年に故郷に戻って就農した。それから1年も経たないうちに原発事故に遭遇することになる。東和地域は避難指示区域の指定は受けなかったものの、「果たしてここで農業を続けていいのか」と葛藤する毎日だった。

彼女の営農を支えたのは、地元NPO法人「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」が行った放射能測定の実地調査だった。専門家の支援を受けながら農地、山林、河川の放射能汚染の実態調査に取り組んだ結果、セシウムは有機物や粘土鉱物に付着しやすく、思っていたよりも農産物に移行しないことが明らかになった。福島有機農業者が必死の思いで取り組んでいる姿を、都会で暮らす多くの消費者に知ってほしいと思った瑞穂さんは、2013年に株式会社「きぼうのたねカンパニー」を設立して代表取締役に就任、大手旅行会

社と提携して「人と自然をつなぐ農作業体験プログラム」を事業化した。

当時、宮城や岩手へのボランティアツアーは数多くあったものの、福島を対象としたツアーはほとんどなかった中で、菅野さんは、旅行会社の担当者と話し合いを重ねながら福島でのステイツアーの立ち上げを実現させた。これまでのツアー参加人数は延べ850人に及び、地元の農家民宿と連携するなど地域活性化にも寄与しており、ツアー参加者の中から移住者も生まれている。2019年度からは、ツアー開催地が被害の深刻な浪江町に移ることになり、それに伴い、菅野氏の事業も新たなステージを迎えることになるが、これまでの豊かな活動実績を生かした取り組みへと展開していくことが期待される。

むすびにかえて

本稿では、若手女性農漁業者による起業活動に焦点を当て、起業の経緯と特徴、地域への波及効果について概観した。事例の女性たちは、いずれも農漁家の出身ではあるが、家の仕事をそのまま継承するのではなく、生活歴や職歴、ネットワークを生かして新たな視点からの仕事を創出している。個人経営ではあるが、個人の利潤追求のみを目的とはしておらず、地域全体への波及効果や地域の持続性の向上を目的としている点も共通している。

農村女性起業の特性として、その多くが「志し」をもち、利潤の追求のみでは達成できない価値の実現を目指しているといわれているが、地域の困

難を目のあたりにし、自分にできることは何かを模索した結果、自らのもつ力量とネットワークで事業化を果たしている女性たちの取り組みは、広く地域内外の人々を勇気づけるものである。

非営利的な「志し」の側面のみならず、経営面からみても、女性が主体的に関わる経営では売上・収益力ともに高まる傾向が指摘されている。例えば、日本政策金融公庫が行った調査(2012年)では、女性役員や管理職がいる経営は融資後3年間で売上高が23%増加し、いない場合(9.4%増)を上回った。生活者としての女性の感性や経験を生かして経営を活性化させ、消費者とのコミュニケーションを重視した販促や接客、交流活動を行うなど、農業生産のみならず農産加工、販売、調理、顧客へのホスピタリティなどの面で、女性の力は不可欠となっている。

今後は、若手女性農業者のニーズ把握と支援施策の検討が求められる。結婚を機に就農するパターンが主であった従来の女性に対し、近年は就農ルートが多様化しており、それに伴い地域との関わり方やライフスタイルの多様化もまた進んでいる。それぞれの置かれた状況をふまえ、支援方策をねりあげていくことが必要である。とくに、インターネット空間では得られない、地域社会における顔と顔の見える信頼関係づくりは、女性個人のエンパワーメントを地域に広げる基盤となろう。

「女性活躍」を、人口減少社会における女性労働力「活用」の単なる便法にすることなく、多様性に富んだ都市／農村の共生型社会の実現に向けて、地域社会での女性の参画の場をよりいっそう確保していくことが望まれる。

津軽海峡をまたいで地域おこし

―北海道新幹線開業を契機に結成「マグロ女子会」―



津軽海峡マグロ女子会・
青森側とりまとめ役

・島 康子

◆◆◆
マグロのようにたくましく
チャレンジし続ける女たち

それは、2014年3月4日のことだった。ひな祭りイベント真っ最中の北海道江差（えさし）に、津軽海峡をぐるっと取り囲んだあちこちから、十数人の女たちが集まってきた。きらびやかな雛段飾りの脇に掲げられた横断幕には「津軽海峡マグロ女子会・設立いつのまにか総会」という文字が躍っていた。本州と北海道を結ぶ大動脈・北海道新幹線の開業が2年後に迫っていた。これをきっかけになんかやらかしたい女たちで「まんず作戦会議やるべ!」と集まるはずだった。ところが、地元新聞社が「江差で設立総会を開く」と報じてくれたおかげで、「いつのまにか」名乗りを上げてしまったわれわれは、この日から今の今まで、すごい濃度とスピードで泳ぎ続けることとなった。

津軽海峡マグロ女子会、略してマグ女（まぐじょ）。マグロ好きな女子ではなく、マグロを食べ

る女子会でもない。死ぬまでたくましく泳ぎ続けるマグロのように、チャレンジし続けて止まらない女たちの群れである。マグロのエサはイカ。マグ女のエサは「イガメンズ」。身も心もマグ女に捧げる男性のことである。マグロに個体差があるように、マグ女の個体差も激しい。北海道側のとりにまとめ役・杉本夏子は城下町・松前の温泉宿の若女将。青森側は、私、大間のまちおこしゲリラ。カフェのママダムに地域おこし協力隊に起業家にお色気デザイナーにはみ出し公務員にはみ出し銀行員に：いちいち書いているとキリがない。持ち味もさまざまでキャラかぶりがない。

◆◆◆
生き残るために群れになる

腹黒いから「マックロ女子」と名乗っている旅づくりプランナーが、ある時、名言を吐いた。「人がつながれば、道はできる!」と。かくして、われわれマグ女たちはしなやかに手をつなぎ合って、海の上にも鉄道のないところにも道をつくつ

津軽海峡マグロ女子会 生息図 ～現在も増殖中

会員数89名 青森48名 道南41名



津軽海峡マグロ女子会 生息図

ていくチャレンジを始めた。これは、世の中にはびこる縦割りの壁に穴を開け続ける試みでもある。北海道と青森県。生活圈とかけ離れた行政区分は、海より深く厄介なのだ。うんうん唸りながら考えて、3つのミッションとして整理した。
①連携 人をつなげて、道をつくる
②発信 地元の人から学び、足元に光をあてる
③創造 津軽海峡圏の元気づくりの牽引役になる。

女たちは、なぜ群れになったのか。答えは簡単、生き残り作戦である。設立時、マグ女のポーズを決めるよりも先に、1つの掟が共有された。「自慢の前にまんず褒めよ」。自慢よりまずは他のマグ女の持ち味を見つけて、褒めて褒めて褒め殺す。それが、互いを尊重し補完し合える関係につなが



「津軽海峡・懐かしのにぐ・さがな弁当」をPRする
等身大POP



主要観光施設などに貼られてウエルカム機能も
果たすよう制作したポスター（2018年のもの）

われわれを突き動かしているものはなんだろう。若マグ女が「謎の使命感」という言葉を使った。小さなまちむらにまで毛細血管を通すというチャレンジは、そうそう簡単には達成できない。だから、今年から「体当たりの本気のインバウンド事業」も始める。うまくいかなければ、またみんなで知恵を出しダラダラリと汗をかき、小さな成功のたびに腹から笑い合っつて潰え合う。誰かが泳ぎ疲れることなく、おババになるまでみんなで泳いでいられる、しなやかな群れになればいい。その方法を、みんなで探し続けていく。

さて、2016年3月に北海道新幹線が開業し、津軽海峡を挟んだ青森と函館に大動脈が通った。7月からはJR東日本による大規模誘客キャンペーン「青森県・函館ディスプレイネーションキャンペーン（青函DC）」が始まった。われわれは、この青函DCを記念した駅弁「津軽海峡・懐かしのにぐ・さがな弁当」をプロデュース。青森の肉と北海道の魚、両方を楽しめる欲張り弁当に昭和なあしらいを施して、食べてくれる人を3回笑顔

◆◆◆ 小さなまちむらに毛細血管を通す 「マグ女のセイカン♡博覧会」

っている。まちづくりも同じ。隣町が死んで、自分の町だけが生き残るなんてことはあり得ない。だから、東になってお互いの足を磨き上げていくじゃないか。新たな賑わいと豊かさを創り出し、この誇れるふるさとを若い子たちに必ずやつないでいぐど！エイエイオーだ。

に。JR東日本管内の駅弁総選挙とも言える「駅弁味の陣2016」にて、堂々の副將軍に輝いた。しかし、小さなまちむらにまで毛細血管を通すのが、われわれのチャレンジである。新幹線という大動脈が通っただけでは、地域は元氣にならないからだ。そのフラッグシップ事業として、「海をつなぐ寄り道旅」をコンセプトに同年10月から「マグ女のセイカン♡博覧会」をスタートさせた。これは、地元愛あふれるマグ女ならではの視点で作上げたグルメ・まちあるき・自然体験などのプログラムやイベントなどを、数カ月に渡って実施するもの。めぐるたびに次から次へと新たな味わいがこぼれ落ちる玉手箱のような観光圏を創るために、マグ女それぞれが地元の素材を掘り起こし、地元の人たちとねっとり関わりながら、丁寧に丁寧にプログラムを作り上げ集客する。3年目となる2018年は、9月15日からの2カ月半に渡って、11市町村で27メニューを実施した。じわ

◆◆◆ 関門海峡に「フク女」、 北海道後志に「しり女」が誕生

これらの成果が認められて、2017年に「第9回観光庁長官表彰」を、2018年には「内閣府 女性のチャレンジ賞」をいただいたが、さらにうれしいのは、津軽海峡の女たちの志が飛び火したこと。関門海峡には「フク女」が、北海道後志（しりべし）には「しり女」が、青森県八戸市には「サバ嬢」が誕生し、共鳴する女性たちの群れが続々と立ち上がったこと。われわれマグ女自身も、2019年3月時点の生息数は89人。設立時、「マ・グロ（96）だから、96人を目指すべし」と笑い合っていたが、もはや射程に入ってしまった。イガメンズの増殖はもとより、口は出さずに金を出す「イガカンパニー」も出現し、ありがたくてありがたくて毎日のように手を合わせている。われわれを突き動かしているものはなんだろう。若マグ女が「謎の使命感」という言葉を使った。小さなまちむらにまで毛細血管を通すというチャレンジは、そうそう簡単には達成できない。だから、今年から「体当たりの本気のインバウンド事業」も始める。うまくいかなければ、またみんなで知恵を出しダラダラリと汗をかき、小さな成功のたびに腹から笑い合っつて潰え合う。誰かが泳ぎ疲れることなく、おババになるまでみんなで泳いでいられる、しなやかな群れになればいい。その方法を、みんなで探し続けていく。

震災被災地で女性活躍の場づくり

―復興支援で奮闘する女性の後押し―



NPO法人ウイメンズアイ

● 栗林 美知子

宮城県南三陸町は、リアス式海岸が織りなす美しい海辺と里山の風景が広がる自然豊かな地域です。2011年3月に発生した東日本大震災がその町を襲いました。津波による甚大な被害を受け、住宅の約6割が被災し、住民の多くが避難生活を送ることになりました。

私たちは当時、東京から参加した災害ボランティア有志で立ち上げた団体で、「女性が自らをいかし元気に活躍できる」をビジョンに掲げています。復興支援の現場で、地元の女性たちがときに自分を後まわしにして子どもやシニアをケアし、まわりを元気にしたいと奮闘する姿を見て、彼女たちを支えなくてはと活動を始めました。2019年現在も、「地域で活躍する女性たちのエンパワーメント」を軸に活動しています。

人が集うことで何かが始まる

活動初期、避難所での癒しイベントや、仮設住宅などでのコミュニティづくりを通じて、人々の

間に被災の程度や受けた支援の度合いなどで、交わりづらい大きな分断があることに気づきます。

一方で、趣味、関心、課題など、参加者に「共通するテーマ」での講座やサロンなど人が集う場づくりを行うと、人と人がつながりやすいという実感を得ました。特に、要望の多かった手芸や、体操、簡単な料理など、安心して楽しい時間を共有することで、互いのつながりが次第に深まり、信頼が醸成されていきます。

緊急支援期から生活再建期に移った頃、前記のような「テーマ型コミュニティ育成」の手法を使って、女性のまなざしで地元を元気にすることを意識するようになりました。2013年に女性たちを対象に地元を元気にするアイデア創発型ワークショップを行うと、これまで行ってきた講座の参加者や仮設支援員さんたちとのつながりから「地域の復興の役に立ちたい」と多くの参加者が集まり、口々に思いを語ってくれました。彼女たちのスキルアップの講座を行う一方、こうした女性たちの多くが、不用意に「目立つ」ことを怖れ

ていることが才能の発揮と活躍の障害になっていることがわかってきました。

そこで、私たちウイメンズアイが、女性が主役のマルシェを主催したり、地元のママサークルと共催で子育てイベントを行うなどある種の緩衝材の役割をして、思いを形にすることを後押ししはじめました。例えば、2015年にスタートした「ひころマルシェ」は、古民家のある広い原っぱで子どもをのびのび遊ばせながら1日楽しめるイベントとして、初回に10に満たなかった参加ブー

スが現在は毎回50程度となり、年に2回、里山に新しい賑わいを生んでいます。

パン・菓子の共同加工場の例

思いを形にする場として、パン・菓子の共同加工場もつくりました。2015年、「美味しいパンが食べたい。町内に天然酵母のパン屋が一軒もない。自分たちでつくれるようになりたい」との声をきっかけに、パンづくりの本格的な連続講座を開催しました。そこで力をつけた参加者グループが、趣味から一歩踏み出し自分たちのパンを販売したいと思ったとき、製造許可のある場所を整える初期投資が大きなハードルとなりました。そこで、弊社団体がパンや菓子の製造・販売のチャレンジを応援する共同加工場を建設・運営する事業が始まりました。2017年の開業から約2年間に約15人の女性たちが利用登録し、地域のマルシェのほか、イベント出店や地元カフェ・店舗での販売を目的に利用しています。



オーガニック志向のひころマルシェは子育て世代に人気



2015年冬、出店する女性たちと共につくった手づくりマルシェ



「子そだてフェスタ」は、近隣地域にも波及

私たちは自分らしく活躍したいと願う彼女たちが前を向いて進む時だけではなく、立ち止まって休息をとる時もサポートできる態勢を整え、一緒にこの土地での持続可能な暮らしを作っていきたいと思っています。

働き方の選択肢「小さなナリワイ」

この共同加工場事業に対して、「ママゴトだろう」「そんなことで食べていけるのか」という厳しい声もありました。地方は人手不足である一方、仕事の選択肢が限られており、自分がやりたいことを仕事にできる女性は多くありません。生活をしていくための収入を得ていくことは重要ですが、自分の価値観を大事にしたいという気持ちを殺して生きることは苦しいことです。

昨年から20〜40代の子育て世代の女性たちを主な対象に、自分らしい新しい働き方をつくる「小さいナリワイ塾」という取り組みを始めました。グループでともに学びながら、自分の感性と得意

なことを活かすこと、地域の誰かの困りごとを具体的に解決すること、月3万円ビジネスを「複業」の形で始め、自分のペースで継続すること、などを勧めています。参加者はモニター体験や実践イベントを自分たちの手で作り、将来の仕事の一つにしたいと思うスキルを磨きながら、一歩ずつ地域に踏み出しています。パン・菓子共同加工場の利用者たちの営みも同様のステップです。彼女たちのその活動自体が楽しさとワクワク感を生み、地域の未来への希望をつくる種となっています。

自分らしくいられることが大前提

震災後の被災地は人口流出する一方、ボランティア活動を機に土地の豊かさや人の温かさに触れて都会から移り住む人たちの姿もありました。これからの暮らし方や働き方を考える中で、人とつなが

りながら地方で生きていくことを新しい豊かさと考えた人々も増えていきます。

ただ、私たちが活動する東北の一次産業主体の農山漁村地域には文化的な慣習や、固定的なものの見方があり、若い世代の女性たちは窮屈に感じています。特に、結婚を機にその土地に暮らすようになった女性たちは、自身がこれまで培って来た力を発揮することは決して簡単ではありません。地域に暮らす女性たちと出会い話を聞かせてもらう中で、彼女たちに共通する生きづらさに気付きました。自分らしくいられないことは、時に心身に不調をもたらし、本来持っていた「まわりを元気にする力」をも封じ込めてしまいます。南三陸町の拠点では、そんな女性たちが燃え尽きないように、コミュニケーション講座、ヨガや食の知識を通じての健やかな身体づくり、信頼しあえる仲間づくりなどに力を入れています。とりわけ、良好な人間関係を育むコミュニケーションは、地域をいきいきと変えていく可能性を持っています。

「あねさま」たちがまちを元気に —女性を中心に歴史を伝える商店街を活性化—



アネツサクラクラブ顧問 ・ 山崎 捷子

さつしやりませパレード

1997年2月、雪の中を女性たちがちようちんや拍子木をもって、会津若松駅から東北の起点といわれる四つ角(札ノ辻)までを練り歩いた。「おひなさまさつしやりませー」「火の用心さつしやりませー」さつしやりませーは御殿言葉で女房たちが使っていたという。

前年に電線の地中化について会津若松市と商店街の集まりに意見を聞きたいからと女性たちにも声がかかり、私たちは初めて出席したのが会を結成するきっかけだった。

駅から4つ角までの約1500mの道路を挟んで7つの商店会がある。それまで商店会の運営は男性中心で留守番役の女性たちは蚊帳の外だったが、バブルがはじけた時期でもあり、「何か私たちができることはないか」という思いが強かったのだ。

そこで、女性を中心にし、地域を超えたまちづ

くりをしようと考え、大町札ノ辻界隈というアウトなくくりにした。この街の歴史と格式ある商人文化を踏まえ、さらに人との交流によって「ふれあいのまち会津」作りを目指すという目標を立てた。身の丈に合った活動を心がけようと、6月の総会までに会則、アネツサ憲章、予算もできた。会員は63人だった。名前の由来は商家のおかみさんを「あねさま」と呼ぶことからとり、横文字にしたのは古いよいしきたりは継承し、悪しき習慣は変えていこうという考えからだ。なんといつても会津は男尊女卑の土地柄だったのですから。

アネツサクラブの事業

私たちは「自分達のできることは何か」から事業を展開した。そこで最初に考えた事業が、みんなが持っているであろう「おひなさまかざり」だったのだ。蓋を開けてみたらびっくりで、由緒ある商家のお雛様の優雅さに目を見張った。今は6市町村で一緒にお雛飾りを実施している。



駅は玄関口です。お迎えのおもてなし

次に考えたのが、「4つのどうぞ」だ。これまでも各店でしていたことだが、お客様に「お疲れさま」と言ってお茶を出し、椅子を勧め、トイレをお貸しし、街を散策する間、重い荷物をちよつと預かったりしていたので、それをカタチにした。これは評判がよく、その後、周囲の商店会がまねをして賞をいただいたとの報告があった。どこでも広がれば結構なことだ。

次に、商店なので各店舗にショーウィンドーがある。それを活用して家の奥にある調度品を飾った。さらにテーマを決めて四季折々に飾った。物置の奥にほこりをかぶっていた価値ある漆器がよみがえった。「のきさきギャラリー」と命名したら、朝ジョギングの時に遠回りしてアネツサクラブのウィンドーを見るのが楽しみと街の方に言われた。「ハイカラさんに逢える街」では周囲に呼び掛



コスプレに身を包み街中を練り歩く「ハイカラさんに逢える街」

け、会津の偉人やTVのキャラクターのコスプレに身を包み、街中を練り歩いた。市長さんや街の歴史家なども一緒になって盛り上げてくれた。まわりの方々がその都度大きな力を貸してくれたのだ。大町通りは大賑わいで周囲に出店も出るほどだった。さらに、街中に花をと道路沿いに鉢植えを統一しておき、一体感を持たせた。

女性たちが街おこしをしているということが、週刊誌やTVでながれ、特に民放のニュース番組で流れた「東北の女性たちが癒しをテーマとしたまちづくり」をしているとの情報で、視察に来る

商店会やまち作り関係者が多くなってきた。

福島大学の後藤宣代教授は、秋田の経済文化学会でなんとノルウェーの女性と比較して東北の会津で女性が自立して街おこしを始めたと発表してくださった。

商店街の人たちも目を見張るほどアネッサクラブの活動は新鮮なものだったという。

会津若松市の景観賞をはじめ、「町元気77選」にも選ばれ、なんと8年目には街づくりで「内閣総理大臣賞」を受賞した。審査の方が、「この会を結成して大きく変わったのは」との質問に「私たち女性が自分の頭で考え、自分で行動するということは自立した人間に育ったこと。それは男女共同参画社会づくりに貢献していると考える」との答えがよかった、とのことだった。

◆◆◆ これからを担うあねさまたち

私たちの活動は20年を過ぎ、会の見直しを進めている。そのひとつが高齢化である。次の世代に譲っていかなくてはならないが、思うように行か



おもてなしの原点「4つのどうぞ」



山崎が出版しました

ない。親の介護、自分の病気、店の後継者がいないなど、問題が山積している。

これまでの活動の中で、「はいからさんに逢える街」は2年お休みしたが今年は再開しようという議題に上がっている。

「こんなに個人の店が連なって元気のある所は少ない」というのが視察の方々の感想だそうで、そんな中、空き店舗に新しい若者たちが入居し始めた。すぐに会員となり、活動に加わってくれたのもうれしい。中堅どころも新たな役員として運営にかかわっている。これからが正念場だ。癒しの空間を作るアネッサクラブとして、地道にお客様の立場になって店を経営していこうと心に決めた。

◆◆◆ 震災避難者の心を癒す

2011年の東日本大震災では会津は受け入れ側になった。福島県内ならということで、多くの避難者が来た。5カ所の避難所に全国から送られてきた女性の着替えなどをみんな運んだ。お店から出られない会員はお店に来られる避難者とおしゃべりし、お茶を出し、少しでも心を癒す時間をとった。今会津に残っている避難者の中には、ア

ネッサクラブの方が親切にしてくれ心が休まったから、ここに住むことにしたという女性もいらつしやる。時々はお店に来て雑談をし、それが心を癒してくれるのだと感じた。

このまちを共に守る！ —地域をつなぐ女性消防団員—



赤羽消防団 副団長 ● 小澤 浩子

わがまちをわが手で守る消防団

消防団は全国の市区町村に設置される消防機関で、2209団が各地で活動しています。東日本大震災の際にも地域に密着して活動する消防団の存在が評価されましたが、団員総数は約85万4千人と年々減少をたどり、新たな入団者の確保が大きな課題です。それぞれが生業を持つ消防団員は非常勤の特別職地方公務員とされ、①18歳以上であること②心身ともに健康であること③消防団の区域内に住む・働く・学ぶこと、が入団の資格です。

ルーツを江戸時代の町火消まで遡る消防団は、長く圧倒的に男性が活躍する組織でしたが、近年は団員減少と反比例するかのようにじわじわと女性の入団が増加しており、女性活躍推進法の施行などを受け、もっと多くの女性の入団や、さらなる女性団員の活躍が期待されているところです。

賑わいのまちで

毎年4月最終の週末、赤羽は昭和31年から続く「赤羽馬鹿祭り」で賑わいます（今年は5月開催）。馬鹿踊りや仮装パレード、地元小学生のマーチング行進などが人気で、多数の人が訪れます。終日警戒にあたる赤羽消防団（手嶋一男団長）の新年度初めの大きな行事参加となります。

赤羽は東京都北区の北端のまちで、約13万人が暮らしています。一級河川の荒川を挟み、対岸は埼玉県川口市。商業の盛んな土地柄で交通も至便なことから、昨年民間で実施されたアンケート「本当に住みたい街ランキング」で第1位を獲得しました。オリンピックアスリートを育てるナショナルトレーニングセンターの周囲には閑静な住宅地も広がる一方、木造家屋密集地、行列のできる飲み屋さんの多い横丁など実に多彩な顔を持つまちです。懸念される大災害は首都直下地震と発災後の火災、河川の増水等による堤防の決壊・洪水で



AED を使用しての応急手当指導

す。実際、明治43年の荒川の洪水では銀座あたりまでが水に浸かり大変な被害となりました。

また、北区は高齢化率が23区内トップで、多くの高齢者が暮らしている一方、最近の子育て層の流入もみられます。在住外国人の数も多く、守るべき住民も多岐にわたります。この賑わいのある管内を7個分団・現員176人の赤羽消防団員が守ります。女性団員は45人と定数の2割以上を占め、女性分団長率いるJR赤羽駅に近い第4分団では、分団員の半数が女性です。

赤羽消防団・女性団員の活動

全国的にみると、まだ女性が在籍しない消防団が3割あります。女性消防団員総数は約2万5千人と、全体のわずか3%です。女性団員の活動は



荒川河川敷での水防訓練で、土嚢積み作業



赤羽消防団操法大会に3番員として出場する女性団員



平成31年始め式で決意表明する新入団員

訓練や警戒、災害出動や啓発指導など、時間も気力も体力も必要とされる消防団活動ですが、まちの中で多くの人が知り合い、声を掛け合いながら、子供たちを守り災害に強い人材を育て、自ら身を守ることでできる人の存在を増やしていく。このまちと共に育ち合いながら、笑顔で活動する女性団員の存在は地域の絆を深め、防災力を高めていくと思っています。

団によって様々で、高齢者宅訪問、幼児への防火指導、応急手当法の普及などもっぱら女性ならではの特性を生かした活動に専念する消防団が多く見られますが、東京23区内58の消防団では全国に女性が所属し、地域性もあって基本的に女性も男性同様の活動をしています。

装備も男女同じで、火災があれば防火衣を身に着け現場に出動します。毎年梅雨が始まる前に実施される荒川の越水を想定した水防訓練では、女性団員も土嚢を作り、土嚢積みの作業に当たります。いざという時の救助活動で役立つように特殊工具の取り扱い指導も受けています。年に一度の団操法大会には男性団員と混成で女性団員も選手として出場し、住民の方に「心強い」との感想をいただいています。小中学校での総合防災教育への協力や、都立高校、町自治会等での応急手当指

◆◆◆ これからの女性団員の活躍

導には男性より女性団員の参加が目立ちます。赤羽消防団でもほとんどの女性が仕事を持っていますが、比較的自宅近くでの勤務やパートタイム勤務の団員が多いことから、平常時の啓発活動に参加しやすくなっているのです。地域にも顔見知りの住民が多く、男性と同じ災害現場にあっても、女性の持つソフトな面や細やかな気配りが発揮されています。例えば火災の騒然とした現場に女性団員がいることで、住民に一種の安心感をもたらし、「危ないので近づかないでください」の一言も女性からの声掛けだとすんなり受け止めてもらえることもあります。初期消火や応急手当の指導も女性のやさしさ、分かりやすさが好評です。

消防団員、とりわけ女性団員は家族の理解力がなければ長く活動が続けられません。家事、育児、仕事、介護などと団活動とのバランスをどうとるかも大切なことです。予防活動に重点が置かれる現在、女性の出番はますます必要とされそうですが、災害発生後の避難生活や復興へ向けての歩みの中でも、地域の防災リーダーとしての女性の役割は重要です。

最近、赤羽消防団で嬉しいことがありました。2人の女子学生の入団で、1人は赤羽消防少年団の出身者です。子どもから高齢者までを防災の輪でつなぐと懸命に取り組む姿は、消防団に新たな風を吹き込んでくれるかのようです。

消防団には実に様々な職種や立場の人がいます。入団しなければ接点のなかった人々と出会えることが団活動の大きな魅力であり、地域をつなぐ原動力とも言えます。訓練や警戒、災害出動や啓発指導など、時間も気力も体力も必要とされる消防団活動ですが、まちの中で多くの人が知り合い、声を掛け合いながら、子供たちを守り災害に強い人材を育て、自ら身を守ることでできる人の存在を増やしていく。このまちと共に育ち合いながら、笑顔で活動する女性団員の存在は地域の絆を深め、防災力を高めていくと思っています。

「わたしらしく、暮らせるまち。」

を目指して



「女性にやさしいまちづくり」のその先へ



豊島区「わたしらしく、暮らせるまち。」
推進室 係長

・清水 美希

女性にやさしい
まちづくり担当課長の設置

東京都豊島区は、2014年、東京23区で唯一、日本創成会議から、若年女性の減少により人口を維持できない「消滅可能性都市」との指摘を受け、直ちに、持続発展都市に向けた重点対策の柱のひとつとして、「女性にやさしいまちづくり」を掲げました。当事者である若年女性の声を反映させるため、キックオフイベント「としま100人女子会」を経て、「としまF1会議」を立ち上げました。子育てからワーク・ライフ・バランス、まちづくりから都市ブランディング、広報まで幅広い提案を受け、翌年には11事業を具体化しました。若年女性中心の会議も、その提案を予算に即反映させるという試みも、区政始まって以来のことでした。そして、2016年、女性にやさしいまちづくりを戦略的に展開していくため、女性にやさ

しいまちづくり担当課長（現「わたしらしく、暮らせるまち。」推進室長）を設置、マーケティング、ブランディング、PRなど、民間のノウハウを有する人材の登用により、その取り組みをさらに推進することとなりました。

「女性にやさしいまち」から
「誰もが自分らしく暮らせるまち」へ

まず、ネット調査や人口動態などを基とした現状分析を行い、若年女性の人口確保（定住化）を目指した取り組みから、働く世代やファミリー世代が住みやすい・住み続けたいまちづくりへと方向性を定めました。そして、住民が主体となり、住むまちをより良くしていくとする動きを後押しするような施策展開の必要性を認識し、地域のコミュニティ力の向上や自分たちで暮らしを創出する力（愛着）の向上など、住民同士の共感を得る施策に積極的に取り組むこととしました。



その中で、基本コンセプトを「わたしらしく、暮らせるまち。」とし、一人ひとりの多様なライフスタイルを大切に、子どもや高齢者、障害者、外国人など、すべての人が住みやすく、働きやすい、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指すこととしました。その取り組みには、様々な地域課題に柔軟に対応できるよう、住民、NPO、企業、大学など、多種多様な主体との連携、協働を積極的に取り入れ、進めています。

○地域メディア「としまscope」

区内で活動するまちづくりの担い手を発掘・支援し、活躍できる仕組みやプラットフォーム（基盤、場）の構築・提供に主眼を置き、主にまちに住む人、働く人、活動する人にスポットを当てたメディアを開設し、一人ひとりが自分らしい暮らしをつくり、ライフスタイルを楽しむための情報を発信しています。

○企業との「FFパートナーシップ協定」

FF..Female/Family Friendly
ndly（女性／ファミリーにやさしい）

公民連携による取り組みとして、企業と連携し、女性や子育て世代、働く世代を主なターゲットに、お互いのノウハウや人材などのリソースを活用した事業や企画を展開しています。通常は区施設で実施している講座を集客力の高い百貨店で実施したり、公園活用などの協働プロジェクトを設置し



としまぐらし会議



アートトイレお披露目会



公園を一緒に考え育てる「井戸端かいぎ」

たりしています。

○多方向の対話の場の構築「としまぐらし会議」

公民連携をさらに多方向に進めるとともに新たな担い手発掘のため、公募により区民、企業や大学、行政など、10代から60代の様々な立場が一堂に会し、「こんなまちにしたい」を実現するための会議として開催しました。フューチャーセッション型のワークショップを行い、主体的に地域課題を解決するための10のプロジェクトが誕生しました。多世代の交流の場をつくる「みそのわーまちのえがおがうまれるテール」や、遊休地を活用し、土に触れ、交流の場をつくる「農縁（のうえん）公園」、多様性を受け入れるまち・池袋をPRする「池ブルックリン」など、内容は様々です。プロジェクトは自走を基本とし、クラウドファンディングで資金を集めて実現させるプロジェクト

エクトもありました。

○トイレは街の顔

「としまパブリックトイレプロジェクト」

「暗い、汚い、怖い」として女性や子供が入りづらい従来の「公衆便所」のイメージを刷新し、住民サービスやおもてなし品質の向上を目指し、2020年に向け、3年で85カ所のトイレ改修を進めています。そのうちの一部を、若手アーティストとのコラボや子どもから高齢者まで幅広い住民参加による地域特性を活かした「アートトイレ」として誕生させています。

○ともに育つ公園へ

「小規模公園活用プロジェクト」

ニーズ調査などでは、子育て環境や遊び場への不満も多く、公園トイレの改修をきっかけに、点

在する小規模公園を活用し、地域コミュニティの場や地域課題解決の場に再生していくことを目的にはじまりました。地域や住民と「ともに育つ公園」を目指し、モデル公園を選定し、活用モデルを検討・実施しています。近隣の住民や商店、学生と共に、公園について考える「井戸端かいぎ」の開催や「公園でどう過ごしたい？投票」を公園利用者に行うなど、地域や住民とともに、公園の活用を検討しています。

◆◆◆
まちの主役は、
ここに住むひと、働くひと

「わたしらしく、暮らせるまち。」を目指した取り組みをはじめ、待機児童ゼロ2年連続達成や魅力的な公園整備など、様々な施策が功を奏し、2018年3月発表の「日本の地域別将来推計人口」において、若年女性人口の推計値が大幅に改善されたほか、人口は一貫して増加しており、40年ぶりに29万人を突破しました。消滅可能性都市の要因となった若年女性人口も着実に増加しており、豊島区は消滅可能性都市から脱却し、持続発展都市へと変貌しました。

しかし、誰もが暮らしやすいまちの実現には時間がかかります。そして、区内には人やモノ、コト、場など、行政が把握していない多くの地域資源が存在しています。行政が取り組むべきことは、サービスの充実やハード整備だけではなく、「当事者（地域、住民）主体」の観点で、より有機的に地域とつながり、今行っている取り組みが持続可能なものとなるよう、地域とそこに暮らす人と育てていく必要があると考えています。

「ここぞでしか出会えない

モノ・ヒト・空間」をコンセプトに

—女性の感性を活かしたまちづくり

「沼垂テラス商店街」—



株式会社テラスオフィス 統括マネージャー ● 高岡 はつえ

沼垂テラス商店街の成り立ち

かつては青果を中心とした市（いち）が200
 14年の長屋にズラリと並び、多くの人とモノが行
 き交っていた沼垂市場通り（ぬったりいちばどお
 り）。新潟市中央区の信濃川河口近くに位置する
 元港町です。時代の流れと共に町は衰退、さらに
 高齢化や郊外化の影響により店は次々閉まり、昔
 のにぎわいは消え、しばらくは寂れたシャッター
 通りとなりました。

2010年に手作り惣菜店ができたのを皮切りに、
 2011年にカフェ、2012年に陶芸工房
 がオープン。1年に1店舗というゆつくりとした
 ペースでしたが、その3店舗がきっかけとなりそ
 の後、この町はスピードを増して大きく変わります。

す。

2014年に元々の長屋の持ち主である市場組
 合から、当社テラスオフィスがこの場所を買い取
 ることで、25店舗程の出店者が集まり、2015
 年には「沼垂テラス商店街」が誕生したのです。

一世二代の決断

半世紀以上を経て老朽化している建物を購入す
 るということ、先立つ資金のこと、入居者（出店
 者）が集まるのかどうか…買い取るという決断は
 決して容易なものではありませんでした。最初に
 惣菜店を開き、現在当社の代表もしている私の弟
 からの話を受け、知人に相談したところ、「この
 建物に価値はない」と言われてしまったこともあ
 り、購入に至るまで慎重な家族会議を行いました。

ただ、すでにこの場所に興味を示し出店相談を
 いただいていたこともあり、悩んでいても仕方が
 ないということで、試算をしきちんと数字を落と
 し込んだ事業計画書を作成。それを銀行に持ち込
 んだところ、運良く融資を受けることができ、こ
 のプロジェクトが本格始動しました。

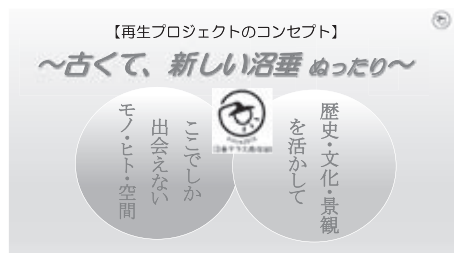
もう後戻りはできない。私自身は前職を辞め、
 弟と共にこの事業の舵取りに専念、いわゆる大家
 業務（不動産管理業務）となるわけですが、この
 際、衰退していた町の活性化を自分たちのミッシ
 ョンにしようということで、物件を買い取る数日
 前の2014年3月に会社を興しました。

コンセプトを決める

出店者選びは慎重に行いました。こんな町を作
 りたい、どんな店をラインナップするか、どんな
 人たちに来てほしいのか…まずは町をイメージ
 し、雰囲気を感じました。そして行き着いた
 コンセプトが、「ここぞでしか出会えないモノ・ヒト・
 空間」。中心部から少し離れたこの町に足を運ん
 でもらうには、できる限り「ここぞでしか出会えな
 いモノ」と、「それを作り出す魅力的なヒト」、そ
 して「居心地の良い魅力的な空間」を演出し、お
 客さまに提供しようと考えたのです。それを念頭
 に出店者を決めていきました。

想定以上の反響

会社を興し商店街を誕生させるまでの約1年の
 準備期間。実は一度も公募することなく、出店者



再生プロジェクトのコンセプト



商店街の日常



商店街名物「沼ネコ焼」



沼垂テラス商店街公式サイト

「あなたは町を育てる運命だったのね」と、母に言われたことが私へのエールのようにも聞こえ、それを素直に受け入れ、今は元気に日々まちづくりに関わっています。

私自身は度重なる病で開腹手術を余儀なくされ子育ての経験がないのですが、生き方が多様化する現代、それは自分の運命なのだと受け止めています。そして今、自分のふるさとを活性化させる仕事に携わったことも私の与えられた運命であり、今となつてはライフワークになっています。

コンセプトを意識することと共に普段心掛けていることは、丁寧に「発信」すること。小さな会社ゆえに大きな広告宣伝費が出せないという現実的な理由もありますが、特にSNSでの発信を重視しました。ただ、闇雲に発信するというのではなく、コンセプトやテーマを意識、そして使う写真もより目を引くように、またそれに添える文章も最後まで読んでもらえるように、程よい字数と興味深い内容で、できる限り日々投稿することを目標としました。

例えば、当商店街は前身が市場だったことで、ネズミの見張り番としてネコがかわいがられてき

「発信」を重視

たこともあり、それをひとつのストーリーに、テーマを「ネコの町」に設定。仕事場に自身のネコと一緒に出勤したり、そのネコをモチーフとしたお菓子「沼ネコ焼」を開発したり、それにちなんだグッズを作ってみたり。商品開発は生み出すまでの苦労はあるものの、出来上がった達成感やお客さまに喜んでいただける反応は嬉しく、その開発のプロセスや、新商品ができるたびに発信する情報も、発する側も受ける側もワクワクし、楽しみに繋がるのではないかと思います。

ただ、会社のマンパワーも限られ、ありとあらゆる業務をこなさねばならない事情もあります。発信にこだわりすぎては時間がかかるし、義務となつては辛くなる。そうならないため、負荷をかけ過ぎず、時に緩やかなスタンスで自らも楽しみながら長続きさせています。

女性たちの活躍

当商店街の店主の約半数は女性です。男性、女

性という意識は全くありませんでしたが、結果的にうまくバランスし、女性が活躍している場所であることは間違いありません。雑貨やアクセサリ、カフェ、書店やゲストハウスまで業種は幅広く、商品アイテムへのこだわり、店づくり、各ツールによる情報発信等、それぞれの感性が存分に活かされています。

そんな各々のアイデアやセンスが集約して、「沼垂テラス」というブランドが形成され浸透してきているのを感じています。

もちろん当商店街の男性店主たちも誇るべきセンスの持ち主ばかり！そういったみんなの力が合わさって、ブランディングが成功しているといっても過言ではありません。

自分の人生と照らし合わせて

私自身は度重なる病で開腹手術を余儀なくされ子育ての経験がないのですが、生き方が多様化する現代、それは自分の運命なのだと受け止めています。そして今、自分のふるさとを活性化させる仕事に携わったことも私の与えられた運命であり、今となつてはライフワークになっています。

女子高校生の自由な発想と

行動力で繋がりを創出

―豊橋市役所JK広報室プロジェクト―



豊橋市広報広聴課

主査

・桑名 闘志也

きっかけは市制施行110周年

豊橋市は明治39年8月1日に全国で62番目の市として誕生し、平成28年8月1日に市制施行110周年を迎えました。節目の年となった平成28年には110周年を祝う記念イベントなどが数多く開催され、これを次代の豊橋を担う若者にも発信しようと6月に立ち上げたのが「豊橋市役所JK広報室」です。平成27年度ふるさとづくり大賞で総務大臣賞を受賞した、福井県鯖江市の「鯖江市役所JK課」をモデルに、女子高校生の自由な発想と行動力を活かした広報広聴活動を行うプロジェクトチームを結成しました。

学校からの推薦は受けず

豊橋市役所JK広報室のメンバーは公募による

こととし、高校などに生徒の推薦を依頼しませんでした。このプロジェクトの主旨は女子高校生の自由な発想を活かすことであるため、市や学校に依頼されて参加するのではなく、自発的に参加したいという女子高校生を集めたいと考えたからです。様々な個性を持つメンバーが自由闊達に意見や行動ができるプロジェクトにすることを何よりも重視して公募することを決め、ホームページやSNSなどでメンバー募集を告知しました。

「JK広報室」あり？なし？

平成28年5月25日にメンバー募集を始めたところ、1週間で市内外の9人の女子高校生から参加の申し込みがあり、6月9日に豊橋市長からの委嘱式を行いました。委嘱式直後の第1回の会議では、その場でメンバーが公式ツイッターアカウントを作成するなど、女子高校生（JK）の行動力

を早くも発揮し活動がスタートしました。順調な船出のように見えますが、実はこの1週間、市役所内には「JK」という名称を使用することに對する電話やメールでの苦情、市民団体からの名称変更の申し入れ、マスコミからの追及など、大変な逆風が吹き荒れていました。

JKという言葉の二面性

JKという言葉は、世代によって大きく違ったイメージが持たれていました。女子高校生は日常的に自分たちを表す言葉として使っており、1年生は「FJK（FはFirstの意）」、3年生は「LJK（LはLastの意）」と言うなど、身近な言葉になっていました。一方、大人の世界では「JKビジネス」という言葉が報道などで使われ、マイナスイメージを持つ人も少なくありません。このプロジェクトでは、女子高校生が自ら使うJKという言葉を活用することで、多くの女子高校生が興味や関心を持つことを期待していたため、批判を受けても名称を変更しませんでした。

JKとの「ゆるい」関係

「豊橋市役所JK広報室」は、顧問に鯖江市役所JK課の仕掛人である若新雄純氏を迎え、運営方法などの助言をいただきました。ポイントは「成果よりも変化」「教育しないこと」「法令順守」の3つ。会議への遅刻・欠席は日常茶飯事、会議中にもスマホを触り、他のメンバーの話を聞いていないやら聞いていないやら…。学校なら叱られるよ

うな様子でも信じて任せます。雑談をしたり、一緒に悩んだり、時には大人が女子高校生に相談したり、お互いに素直に関わり合ううちに、いつの間にか「信頼関係はあるが上下関係はない、そんな『ゆるい』コミュニケーション」が取れる関係が生まれ、職員の意識も変化し始めます。

JKがやりたいことを大人がサポート

ゆるいコミュニケーションが取れるようになると、メンバーは思いついたことを大人に自由に話し出すようになりました。「お祭りの後って道路がごみだらけで嫌だね」「市のテレビ・ラジオ番組はつまらない」「私たちが楽しめるハロウィンイベントってないよね」など、井戸端会議のようなおしゃべりの中から次々とやりたいことが生まれます。女子高校生には世代を超えて人々を巻き込んでいく力があり、市内の企業やテレビ局、警察署やミュージシャンの応援を得ながら、テレビ・ラジオ番組の制作やハロウィンイベントの開催など、やりたいことを実現していきます。

「JK料金」は、なにげないヒトコトから

「高校生になっても、お小遣いは大幅に増えないのに、施設やお店は大人料金になって遊べない」。メンバーが会議で話したなにげない一言がきっかけで生まれたのが、スマートフォンアプリLINEを活用したクーポン配信サービス「JK料金」です。下校時に寄り道するカフェや休日の映画鑑賞、ランチなどを安価に楽しみたい高校生

の要望に応え、商品の割引やお菓子のプレゼントなど、JK料金は公共施設のほか市内の映画館や飲食店などにも協力を依頼し、様々なクーポンを配信。性別を問わず、1600人以上の高校生がフォローしています。

高校生は居場所を求めている

JK料金と並ぶ大きな変化を遂げたのが「ゆるカフェ」です。これは、テスト期間中の月曜日に市役所などの公共施設を勉強場所として開放することと、100人以上の高校生が集まることもあります。これも「月曜日は図書館や市民館が休館日なので、勉強する場所がなくて困っている」というメンバーの発言がきっかけでした。市の各部署ではイベントなどに若い世代が来ないと悩み、様々な手を打ちますが成果が出ません。ところが、ゆるカフェは、テーブルと椅子を並べるだけ。対象となる市民のニーズをしっかりと掴めば、人は動く。それに

気づかせてくれたプロジェクトです。ゆるカフェにきた高校生たちは進んでアンケートにも協力し、若者からの新たな広聴手段としても期待しています。

プロジェクトは次のステージへ

平成28年6月の発足以来、JK広報室は参加メンバーが中心となって活動を行ってきました。発足から3年近くが経ち、発足当時に市が問題意識を持っていた「高校生との繋がりは、JK料金やゆるカフェにより一定の成果を得ることができました。今後はこの繋がった糸をより太いものとしながら、これまで以上に多くの高校生と「ゆるいコミュニケーション」を取り、高校生の本音を市政に反映させていくプロジェクトへと進化させたいと考えています。豊橋市のまちづくりの基本理念は「ともに生き、ともにつくる」。JK広報室プロジェクトが起こした大きな変化を生かし、若者の活躍を応援し続けます。



豊橋市役所 JK 広報室発足時の委嘱式の様子



LINE クーポンの「JK 料金」には地元の飲食店も参加し、地域の活性化にも一役買っている



「ゆるカフェ」にはリピーターも多く、市職員と顔見知りになることでコミュニケーションも生まれている

コミュニティナースが地域を元気に ―地域の自主的な健康づくりを目指して―



綾部市地域おこし協力隊
綾部市定住交流部定住・
地域政策課 嘱託

● 松村 利香
● 鍋島 野乃花



綾部市地域おこし協力隊
綾部市定住交流部定住・
地域政策課 嘱託

◆ ◆ ◆
地域と協働しながら健康づくりを行う
「コミュニティナース」

「コミュニティナース」って、ご存知でしょうか。

コミュニティナースとは、病院でもなく、施設でもなく地域の中にある看護師として、地域住民との繋がりや関係性を深め、地域と協働しながら看護の専門性を活かし、健康づくりやコミュニティづくりを行う医療人材です。平成29年4月から、京都府綾部市でその取り組みが始まり、現在、私たち2人がコミュニティナースとして活動しています。

私たちは、それぞれ滋賀県と秋田県で病院などに勤務していました。その中で、病気が良くなつて家に帰られてもまた悪化して病院に戻って来られる、そんな入退院を繰り返す方の地域・家庭での暮らしは、どうなのか。元気な時から暮らしに

関わりたい。そんな思いを抱いていた時、コミュニティナースという言葉に出合い、チャレンジしてみたいという情熱から、全国に先駆けて取り組みを始めようとしていた綾部市に飛び込みました。

◆ ◆ ◆
「コミナス」地域に入る

私たちコミュニティナース（以下「コミナス」）の取り組みは、先進事例が全くない中で、正に手探り状態で活動を始めてから間もなく約2年が経過しようとしています。現在の活動内容は次の通りです。

- ・ コミナスの部屋
- ・ 個別訪問
- ・ コミナスステーション（相談窓口）
- ・ 地域行事への参加

- ・ 活動地域の自治会役員との定例会議
- ・ 各専門機関との連携と情報共有
- ・ 活動地域外や市外へのコミナス活動の発信
- ・ コミナス体験プログラムの開催

私たちの活動の第一歩は、地域の行事などに積極的に参加し、地域に入り、住民と出会うことで関係構築を目指しています。その人がどういう人物か、私たちがどういう人物か、お互いが知り、距離を縮めるきっかけを作り、関わりを深めていくことで住民と様々な会話が生まれ、地域や暮らしの様子を知ることができます。そうした住民との関わりをベースに始めた活動が「コミナスの部屋」「個別訪問」「コミナスステーション」です。

コミナスの部屋は、各町区の最寄りの公会堂などでコミナスが主催して開催している『場作り』です。「地域で集まる場や、人と会うことが少なくなつた」との声が多く聞かれたことが理由です。地域住民が気軽に集まり、せっかくなら健康になつてもらいたいと考え、ただ集まるだけではなく「健康」をテーマにしたお話もしています。今年は、地域住民の皆さんから質問が多い検査結果の見方やミニ体力測定など、いくつかのテーマを決めて取り組んでいます。

個別訪問とコミナスステーションは、より個別性の高い関わりが出来る活動です。個別訪問では、地域の方が気に掛けているご近所さんや外出困難な方のお宅に伺い、地域住民との見守りと信頼関係の構築に努めています。コミナスステーションは、地域の介護保険施設の一室をお借りして、コミナスが一定時間滞在し、普段話づらいことや相談したいことなどを個別に対応できるようにプ



コミナスの部屋でのミニ体力測定。男性陣は真剣そのもの



「寄っていくか？」と声を掛けてもらい、ご自宅へ。お野菜や果物等、頂く事が多くとても嬉しく思っています



コミナスの部屋の途中で移動購買車が来たら、コミナスの部屋は中断してお買い物をしてもらっています。買い物しながら縁側でお喋りしたり、ゆったりとした時も大切にしています

この活動は、派手さも劇的な数字の変化も表れません。イベントでもパフォーマンスでもなく、ましてや地域活性化の起爆剤でもありません。住民の日々の暮らしに寄り添う活動だと信念を持ちながら、今日も地域に出かけて行きます。

ライブシーに配慮しながら相談業務を行っています。ふらっと立ち寄る方、相談される方など様々ですが、コミナスとゆっくり話が出来るので、日々の「ちよっと気になる」を気兼ねなくお話しされ、薬管理や生活習慣の改善に繋がった事例もあります。また、この活動で知った地域の課題やその解決策などを、自治会役員との定例会議で協議するなど、情報共有も行っています。

自分たちで対応が困難な場合は、各専門機関や関係機関と連携し、その問題解決に向けた情報共有を行っています。まだまだ認知度の低い活動でもあるため、綾部市のFMラジオ（コミュニティ放送）への出演や地域に出向いての講演など、活動地域以外や市外への活動の発信や興味のある方に実際に活動の体験をしていただく「コミナス体験プログラム」も開催し、積極的に活動紹介に努めています。

◆◆◆ コミナスの目標

綾部市でのコミナス活動の目標は「地域の健康度」を上げることです。健康とは身体のことだけではなく、精神的にも社会的にも満たされている状態を指します。例えば、身体は元気だけど友人がなく孤独感を感じていたら健康とは言えません。健康とは、その人が「自分は健康だ」と感じていることなので、感じる度合いや状態は人それぞれですが、身体だけでなく取り巻く環境も大切な要素と言えるのです。私達は、身体だけではなく環境にも関わって、地域も個人もどうしたら元気になれるかを常に考えながら活動するよう心掛けています。

しかし、私たちだけで地域や人を健康にいくことには当然限界があります。地域の人たちの

協力が不可欠です。むしろ、地域が主体となって行動することこそが、継続的に健康度を上げることにつながると思います。その点はまちづくりや地域づくりでも課題になっていると思いますが、能動的に自己決定をしていくことが、予防医学の分野でも必要になっています。誰かに健康にしろというのではなく自分で健康なる、そのためにコミナスを活用しようと思ってもらえるような地域になってほしいと願っています。

◆◆◆ コミナスに大きな関心

活動開始から2年が過ぎようとする中で、「コミナスを活用して地域を何とかしたい」「地域の特定健診受診率を上げよう」という積極的な声も聞こえてきています。また、コミナスの部屋でのつながりをきっかけに小さな集まりも出来ています。

現在は限定した地域での活動にとどまっていますが、活動地域外からの講演の依頼や私たちの活動に、市内の団体から活動車を寄贈いただくなど、綾部市に住む多くの方々に関心と応援を寄せていただいていると感じています。

女子会を結成、

女性の力でまちの魅力アップ

「女子力で「あったらいいな」を

形にできるまちづくり」



有田川女子会UP Girlsリーダー

・楠部 睦美

町公認「有田川女子会UP Girls」

有田川町は、平成18年に吉備町、金屋町、清水町が合併してできた和歌山県にある人口約2万7000人弱の小さな町です。有田川中・下流域では「有田みかん（温州みかん）」や落葉果樹、花卉、野菜複合経営を営む農業生産が盛んで、有田川上流では、水稲、日本一の生産量を誇る「ぶどう山椒」やトマト・シシトウなどの高冷地野菜が生産されています。いずれの地区でも、農業従業者が高齢化する中での担い手不足とそれに伴う耕作放棄地の増加、生産量の低下が深刻な問題となっています。

本町は、2014年に公表された日本創成会議の統計で、2040年までに若年女性の人口が5

割以下に減少すると推測される「消滅可能性都市」とされました。その有田川町を、若年女性が住みやすい町にすべく、2016年に「有田川女子会UP Girls」（以下「有田川女子会」）が結成されました。

有田川女子会は主に20～40代の女性で構成されており、現在40人ほどいます。メンバーはゲストハウス経営者やカフェ経営者、美容師、農家、主婦など様々。有田川町に住む人だけでなく、町に所縁のある人や町を想う人であれば参加できます。実際に近隣市町からも参加している女性があり、町内外問わず仲良く楽しく活動しています。

「有田川女子会」の発端

有田川町は、独自の地方創生事業として201

5年6月、全米で「最も住みたいまち」とされたポートランド市をお手本に「ありだがわという未来ARIDAGAWA2040」というまちづくりプロジェクトを開始しました。有田川女子会の発端は、このプロジェクトの一環で実施された女性限定のフォーラムでした。

この女性限定フォーラムは、講師として、リバースプロジェクトの代表であり俳優の伊勢谷友介さん、同じくリバースプロジェクトの村松一さん、和歌山市で結成されている女子会ジュエルの石本ゆりさんをお迎えしました。3人のお話で、未来を考えて資源を消費しなければならないことや統計データを視覚化することが重要であることなどを学びました。また、町の未来を考え、未来を守るために町の現状を見える化し、今何をすべきか把握することが大切なのだと気づきました。

このプロジェクトの中で見えた課題である「女性が暮らして楽しいまち」の実現に向けて、女性が生み出すアイデアやチャレンジを応援すべく、100人の女性を集めて、フォーラムの中でワークショップを行いました。その中で、「子どもの頃の夢」や「タイムスリップした2040年の有田川町はどんなおしゃれで楽しい町になっているか」などを話し合い、「あったらいいな」をテーマにグループワークを行いました。

結果として、このワークショップがまちづくりに本気で取り組む仲間を集めることにつながり、女子会を発足する土台となりました。そして、このワークショップが行われた、廃所予定の保育所を活用したイベント「ありがとう田殿保育所」を同町任意団体のまちづくりグループAGW（k e



お試しカフェ



シヨラ 3人娘



オシャビク

ep ARIDAGAWA weird」とともに企画し開催することとなりました。

このイベントでは、卒園された方に向けて保育所での思い出を展示しました。また、この保育所をリノベーションすべく、参加者にこれからの活用方法について、廃所後にどうなっただけとはいかず、地域にどんなものがあれば嬉しいかという声を聞きました。

◆◆◆ 町情報誌「shiyola (シヨラ)」

有田川町の女性たちが作成したガイドブック「shiyola (シヨラ)」が話題を集めています。ゲストハウスを運営する有田川女子会のメンバーの「有田川町を紹介できるマップがほしい」という発言からでした。「地元有田川町のことを紹介する詳しい情報誌がない！それなら自分たちで作ってしまおう」という話になりshiyola (シヨラ) が生まれました。

観光ガイドブックではなく、まずは町内の女性に楽しんでもらえることがコンセプト。タイトル「shiyola (シヨラ)」は和歌山弁で「しよしやう」の意味で、特に子育て世代の女性たちの日常に取り入れてもらいたいことを「一緒にしよう」という思いを込め、企画はすべて女性たちのアイデアをもとに進められました。

「美を追求」「有田川を味わう」「ありだがわの方言特集」など町内の暮らしに密着した内容は、老若男女が楽しめ、町が全5000部を発行。公共施設や協力店舗などに配布されています。企画・編集などに1年間かけて自分たちが本当に良いと思う有田川町の魅力を詰め込んだ自信作です。有田川女子会の中の5人が作成しましたが、本格的な編集の経験はありませんでしたが、広告代理店のプランナーやアマチュアカメラマンらの指導を受けながら取材や撮影、レイアウトなどに取り組みました。各地区の獅子舞や伝統芸能を取り上げたほか、ヨガや食事で自分をいたわる時間を持つ

ことの大切さを特集。町内のすてきな風景や、もたらうれしい手土産や地元パン屋特集なども紹介されています。おいしい食材を使ったレシピの特集では、ミカンや山椒などの特産物にとどまらず、新鮮な鶏肉や地域に根差した食文化でもあるサバなど有田川ならではの知られざる魅力にもスポットを当てました。また、親子で楽しめるスポットの紹介や有田川町に住む移住者のコラムなど、ここでしか読めないものばかりです。一般的な観光パンフレットのようなものではなく、有田川町に暮らす人がターゲットとなっており、有田川町民であるからこそ気づいていない魅力やそこにある「おもしろい（おもしろいという意味の方言）」を感じてもらえるような冊子となっています。

◆◆◆ 今後について

今後「shiyola (シヨラ)」をベースに、住まいや仕事に関する情報や有田川町の魅力を有田川女子会のホームページで発信し、新たに有田川町の拠点となる場所や地域にスポットを当て、マップ作りなどに取り組んでいきます。そして、移住お試しツアーをしたり移住を考えている町外の方々の相談を受けたりしながら、地元の魅力を伝えていきたいと考えています。

有田川女子会は、有田川町に由縁がある女性が出会い、つながり、共に学び、磨き合うことで日々の暮らしを豊かに、「あったらいいな」を形にするまちづくりを目指します。これからも、女性が暮らして楽しいまち有田川町と一緒に目指していくメンバーを募集し活動していきます。

潜在看護師を活用し

保険適用外サービスを提供

―「届けたい介護」「受けたい看護」の

あり方を創造―



N.K. Cunningham Co., Ltd.
コーポレーション合同会社

代表 ● 神戸 貴子

はじめに

介護や看病は待ったなしです。遠くで生活している育児中の娘が、親元まですぐに駆けつけることができるでしょうか。会社で忙しく働いている息子が、すぐに介護休暇を取ることができるでしょうか。子どもがいない高齢者は、誰に助けを求めたらよいのでしょうか。「親の面倒は子どもがみる」という価値観が根強く残る中、遠距離介護や介護離職を強いられる家族に遠慮しながら介護を受ける高齢者が大勢います。昨今は家族の形態も変わり、家族の中で介護や育児を済ませてしまうことが厳しい世の中になりました。介護を理由に離職する働き盛りの人は、年間約10万人(総務省「平成29年就業構造基本調査」)いると報告

されています。私自身が介護と育児を同時に行うダブルケアを20年前に経験し、公共サービスだけでは介護生活は担保されないと痛感しました。しかし、その状況は今でも変わっていないことから、2014年に介護保険適用外のサービスを提供する「わたしの看護婦さん®」という事業を開始しました。

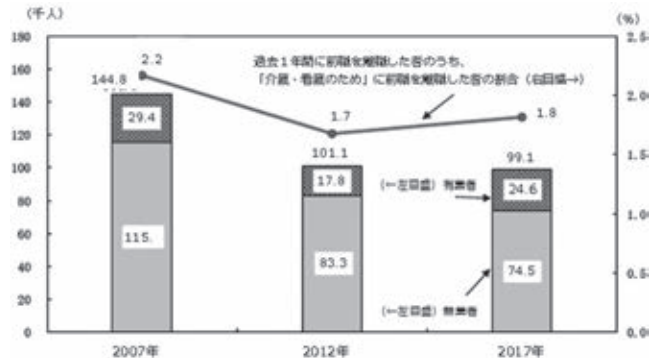
「わたしの看護婦さん®」

「時間」と「心」の距離をもっと縮めなくては高齢社会の日本は崩壊してしまいます。介護を受けられる方にとって、安心して地域で暮らして頂くことはもちろんのこと、介護・育児をする方も心地よい社会環境でなければ、家族全体の安心は守られないと感じます。「わたしの看護婦さん®」

総務省が出している、介護離職者の年間約10万人出ている棒グラフ

(千人)			
男女 就業状態	平成19年	平成24年	平成29年
総数	144.8	101.1	99.1
有業者	29.4	17.8	24.6
無業者	115.5	83.3	74.5
男	25.6	19.9	24.0
有業者	6.1	3.4	7.7
無業者	19.5	16.5	16.3
女	119.2	81.2	75.1
有業者	23.3	14.4	17.0
無業者	96.0	66.8	58.2

男女、就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者
(出典) 総務省「平成29年就業構造基本調査」



就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者及び割合
(出典) 総務省「平成29年就業構造基本調査」



クライアント情報管理マッチングシステム「ケアブライツ」のイメージ



介護サービスの様子①



介護サービスの様子②

は、介護する人、育児する人の立場も保障し、家庭として地域に安らぎを与えます。女性の活躍と高齢者の社会進出の支援はもちろんのこと、地方出身の働き盛りの子ども世代が抱える経済的・心身的に負担が大きい「遠距離介護」問題に取り組むことで、望まない介護離職を防止しています。

具体的にサービスを上げますと、高齢者の通院や外出への付き添い、離れて暮らす親の安否確認や入院中のお世話など、介護保険では対応できないことを看護師や介護士たちが家族に代わって行うサービスです。介護保険適用サービスですと、ケアマネージャーが作成する介護計画書に沿って、決まった時間、決まった内容しか対応することができません。また、高齢になれば誰しも介護保険サービスを受けることができるのではなく、

複雑な行政手続きを通過してからようやく利用できるようになります。介護の依頼は突然にやつてくるものですから、もっと気楽に、もっと簡単に利用できるサービスがあればお願い、カタチにしました。

◆◆◆ 潜在看護師・介護士たちに活躍の場を

事業当初はフルタイムで働けない育児や介護中の看護師や介護士たちに声を掛け、サービスを作っていました。「わたしの看護師さん®」はSDGsが掲げる働きがいと地域の経済成長を後押しするため、潜在看護師らが復職を想像できるような働きやすいシフト作りに配慮したクライアント情報管理マッチングシステム「ケアブライツ（商

標登録申請中）」をリリースしました。従事者各自のスマートフォンから確認ができるクライアント情報管理システムを活用しているため、わざわざ利用者様のカルテを会社に見に出かけるという労力が減りました。サービス後も現場からご利用報告をご家族とセンターに簡単に送信ができます。

また、働きたい看護師や介護士らも勤務希望時間の登録がスマホ上でできるため、プライベートとお仕事の両立が簡単です。利用者のご家族の介護離職防止、従事者側のスキルと時間の有効活用を常に意識したサービスです。利用者様側から「わたしの看護師さん®」のサービスを信頼できるという評価をいただいておりますが、潜在看護師だったスタッフと共に働く介護士や保育士から

も、利用者の体調管理について直ぐに相談ができ、安心してながら仕事ができるという声が寄せられています。

◆◆◆ 今後に向けて

訪問サービスを行うためのスタッフ教育を2018年秋より「遠距離介護支援協会」内で実施しています。これにより、介護関連の多くの法人と連携し、「届けたい介護、受けたい看護」を創造し、日本の未来を明るくする活動をしていきます。

子育て中の女性が中心となつて

人や地域を育てる

一人・企業・地域をつなぎ、地域の課題を解決―



NPO法人ワークライフ・コラボ
事業コーディネーター

・高橋 浩子

多様な働き方の実践者

私たちNPO法人ワークライフ・コラボ（以下
ワコーラ）は、ワークライフバランスをテーマに
「人・企業・地域」三方をつなぎ豊かな未来へ」
を目指して愛媛県松山市を拠点に活動している。
地方の特性として行政との距離感が近いこともあ
り、平成23年からは女性活躍推進事業を中心に、
少子化対策事業や起業支援など、受託事業や、自
主事業を地域と協働しながら取り組んでいる。

ワコーラで働くスタッフは、理事長を含む8人
全員が子育て中の女性で、時間制約のあるなしに
関わらず、子連れ出勤やフレックスタイム制、在
宅勤務などの制度を活用しながら、職務を遂行し
ている。また、地域においてもそれぞれの役割を
担う多様な生活実践者である。

個人の悩みを

地域で解決するために必要なこと

私がワコーラの存在を知ったきっかけは、平成
24年度愛媛未来づくり協働提案事業を受託し作成
された、愛媛県で活躍する女性10人にスポットを
あてた冊子「switch」を、地域の公民館で
手にしたことだった。巻末には「もう一度自分の
生き方を見つめ、次のステップに登ろうとする女
性のために作られました」という言葉と共に、冊
子を作った5人の主婦ライターの奮闘記が編集後
記につづられていた。地方でも仕事も生活もあき
らめずに前進している10+5人の等身大の女性た
ちがとても身近に感じられ、会ってみたいと思っ
た。冊子の中の人物との出会いが転機となり、後
日ワコーラのスタッフとなることにつながってい
る。

結婚、パートナリーの転勤（転職）に伴う転居、

離職、出産、子育てと、ライフイベントごとにア
イデンティティの再構築を図らなければならない
女性は地方にこそ多く、私もその一人であった。
その当事者が再スタートを切るにはかなりのエネ
ルギーを必要とする。ワコーラは、そんな女性た
ちが「一人じゃない」ことを感じ、次の一歩を踏
み出すパワーをもらえる「居場所（サードプレイ
ス）」の役割を果たしていると感じる。

シッター（種をまく人） となる人の連鎖

ワコーラは自主事業として続けている「地域で
のコミュニティづくりの場」をいくつか持っている。
平成21年から定期開催している、働く女性が
職場や家庭以外の横のつながりを持つ場となる
「ワーキングマザーランチ会」、育児休業前後の悩
みや相談事を当事者や経験者を交えて情報共有す
る「育休ティータイム」、子どもを預けて働くこ
とへの理解と知識を深める「子どもを預けて働く
基礎知識」などだ。参加者は、仕事と子育ての両
立について何らかの不安や悩みを抱える女性が多
く、「両立のことで悩んでいるんだ」「私だけじゃ
ない」と、思いを共有することは自分を認めるこ
とにつながる。

このような座談会や勉強会を重ねていく中で、
ワコーラの活動に賛同してくださる会員さんは
徐々に増え、シッター（種をまく人）となる人が
現れはじめた。「育休取得社内第1号」や「初の
女性管理職」、さらには地域の役割を担うように
なるなど、何かしらはじめの一步を踏み出す人が
少しずつ増えてきた。



ワーコラストaffは全員子育て中



ワーコラが行政と協働で作成した冊子



まちのがっこうでワーコラの法人会員（有限会社ラポール）がお菓子作りのプログラムを提供、実施している様子

ワークライフ・コラボの
HPのQRコード



ますます人々のライフスタイルは多様化し、ニーズは多岐にわたることが予想される。多様なニーズに対応していくためには、活動資金の収支のバランスを図っていかねばならない。

人を育てることは地域を育てること

ワーコラが次世代育成の視点から展開する事業に、小学生の長期休暇中の預かりプログラム「まちのがっこう」や、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（平成26年～31年までの参加大学の一つである松山東雲女子大学・松山東雲短期大学から受託している「地方における女性のワークライフバランス」プロジェクトがある。「まちのがっこう」は、長期休暇中の子どもの預け先に苦慮している保護者（多くは母親）を支援・子どもの非認知能力（学力でははかれない生きる力）を育む・地域（企業）と子どもをつなぐ、3つの目的を併せ持っている。

また、COC+事業では、女子学生が愛媛県内で働き、かつ家庭を築き生活するということをより具体的に思い描けるよう、地元企業（で働き、子育てをする男女）と学生をつなぐことを目的としている。プロジェクトでは、その役割となる地域コーディネーターを養成するための養成講座や、学生が子育て中の企業勤務者のお宅を訪問する子育て家庭訪問インターンシップなどを企画し、協働で実施している。このような踏み込んだ取り組みにより、学生にとっては、ライフプランを考えるきっかけとなり、コーディネートを学ぼうとする地域の方々にとっては地域の中での役割や今の学生の現状、女性が働く現状（企業の現状）を広く知る機会となっている。

近年の少子高齢化や核家族化は地方でも加速度的に進んでおり、若者が自分の将来を考えるときのロールモデルの不在または、（男は仕事、女は家庭というような）性別役割を担った親しか身近な大人がいないケースが少なくない。

私たちの課題

女性の幅広いライフステージに寄り添うことが、「人育て＝地域を育てる」となり、ひいては地域の活性化につながるのではと私たちは考える。しかし、人を育てることは数値では測れない。愛媛に暮らす人・地域・企業が、周りで起こっている課題に気づき、解決に向けての目標を共有することが、豊かな未来への新たな一歩になるのではないだろうか。

愛媛県のすべての女性が「自分の人生のかじ取りは自分でする」という意識をもち、その実践者として次世代へバトンを渡したい。

届けるのはお弁当とまぐじゅう

―地域での見守りと支えあい―



渡川マンマ（渡川憩いの郷加工グループ）代表

● 黒木 和子

限界集落に活気が溢れる！

宮崎県美郷町の南西部に位置する渡川（どがわ）地区は、人口約350人、100世帯の小規模集落です。地区にあった唯一の中学校、小学校は少子化の波に押され、それぞれ平成17年と23年に閉校しました。文字通り限界集落に近づきつつあった渡川地区ですが、ここ数年、30代の若者を中心とするUターン者が増加傾向にあります。Uターンした若者が中心となって「地域づくり活動」が盛んになり、触発されるように、青年団、消防団、野球クラブなどが活気を取り戻してきたのです。

そんな地域の盛り上がりに刺激を受けた私達、おばさん達が「若いもんには負けられん」と一念発起して立ち上げたグループが渡川マンマです。正式名称は渡川憩いの郷加工グループですが、みんなは親しみを込めて「マンマ」と呼んでいます。マンマ（お母さん）とまんま（ご飯）。「マンマ」が作る愛情のこもった「まんま」が渡川地区をさ

らに元気にしていきます。

地元の味を次の世代に残したい

きっかけは、渡川の伝統の味（おふくろの味）を残したいという思いからでした。十数年前までは、渡川地区でも、婦人会による漬物づくりなど「地域の味を守る」活動が行われていたのですが、高齢化の影響によりその活動も一時途絶えつつありました。何とか渡川の味を次の世代に残したい、そんな思いから地元婦人会に有志を募り、賛同して集まったのです。

最初は、先輩のおばあちゃんに指導を受けながら、渡川伝統の漬物や煮物などの加工品づくりから始めました。試行錯誤を繰り返しながら、ふるさと伝統の味を追求する日々。少しずつ加工品のメニューも増えました、そんな時期に民生委員をしていたメンバーからある提案がなされました。「渡川地区には多くの独り暮らし老人がいる。買

を目にしたときに、何かお手伝いすることはないかと考え、高齢者世帯へのお弁当配布をやってみてはどうか」というものでした。

お年寄りへのお弁当宅配サービス

早速、地区の高齢者世帯を回って、お弁当が必要な世帯を調査することから始めました。調べてみると以外にもニーズが多いことに気づき、好き嫌いやアレルギーがないかなどを一軒一軒聞いて回るのに約1カ月を費やしました。同時にメニューづくりにもとりかかります。幸いにも給食調理員の経歴をもつメンバーがいたのでその方を中心にして主食、主菜、副菜、副副菜、そしてデザート、高齢者に配慮して消化のよい食材を使ったり、山菜や椎茸、タケノコに柚子など、季節ごとに旬の素材を使うように工夫を凝らしました。価格も高齢者が利用しやすいように1食300円と安価な設定にしました。今では、週2回、約50世帯にお弁当を配布しています。利用者からも「量が丁度よい」「美味しい」などの意見を頂きます。

声かけ、見守り、まぐじゅうの配達

私たちがお弁当と一緒に配達しているものももう一つあります。

実際に配達していると分かるんですが、高齢者の方たち、特に独居老人と言われる方たちの中には、一日誰とも話さない人や外に一步も出ない人が見受けられたのです。そこで、配達の際には少しの時間でもいいので会話をするようにしていま



渡川マンマのみなさん



お弁当配達と見守り活動



完成したカフェスペース

気の合う仲間と一緒に「自分達が楽しんで！」を旨として、これからやれるところまで頑張りますよ。まだまだ若いもんには負けれんですもんね。私たちはこれからもこの渡川で暮らし、生活し、お弁当をつくります。ずっとね。なぜならここが私たちのいる場所だから。私たちはここにいます。

す。少しの声かけで体調や普段の様子を感じ取ることも出来ます。「元気にしとるね」「寒いから気をつけなよ」の一言二言で「元気が出るわ」と言ってくれる方もいます。時には、ごみ出しの手伝いや買い物代行なんかもやったりします。洗濯物の取り入れを加勢したり薪を運んであげたり重宝がられることもしばしばです。お礼に庭先の野菜や果物などを分けてもらうこともあります。それを次回のお弁当の食材に利用したりして、まさに地産地消ですね。

こんな感じで利用者と接することは、小さなことかもしれませんが、これが私たちに出来る地域での見守りと支えあいだと思います。私達なりのまごころが利用者に伝わっていると実感できることが何よりものやりがいに繋がっていくんです。

◆◆◆ 新たな動きと、これからの展開

周囲からも私達の活動に対して少しずつ支援の輪が広がってきています。Uターンした若者たちで結成された地域づくり団体「どがわ未来会議」は、100年後も存続できる地域を目指して様々な活動を始めました。その一つに、私達マンマの加工品やお弁当を販売するカフェを作るという案がありました。資金はクラウドファンディングで集めるとのこと。最初は「何のこと？」と半信半疑でしたが、たくさんの方の理解と協力、そして支えがあつて目標額に到達。何と実際にカフェスペースをオープンすることができました。小売店舗と併設しているため、私達の加工品やクッキー、

漬物類などを販売していただいています。今後は、高齢者の寄り合い場所や地元の子供たちと高齢者が集う世代間サロンなどで活用できるとよいかもしれません。もちろん、私達も一緒にやってワイワイやりながら楽しめる場としてです。

◆◆◆ そして、私たちはここにいます。

最近では、私達の活動がテレビや新聞などに取り上げられる機会も増え、たくさんの方から「頑張っているね」と激励のことばをいただくようになりました。特別なことをしているつもりはありませんが、私達の活動で少しでも地域の暮らしが守られ高齢者の皆さんの手助けになるのであれば本望だと思っています。

意思決定の場への女性の参画が必要

—女性が活躍できる、暮らしやすい地域づくりのために—



内閣府男女共同参画局総務課企画官

・吉田 真晃

はじめに

多くの地域において少子高齢化や人口減少が進行していますが、活力ある地域社会を形成していくためには、地域の人材や資源を最大限に活かしていくことが重要です。

政府は、男女共同参画基本計画（閣議決定）において、地域における男女共同参画を重点分野の一つとして取り組みを進めてきました。身近な地域社会で男女共同参画を進めることは、男女共同参画社会の実現にとって重要というだけではなく、女性が地域に参画していくことは、多様な視点を反映したよりよい地域社会づくりにもつながります。

2014年、日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2010年からの30年間で20～39歳の女性人口が半分未満になると予測される自治体を「消滅可能性」自治体として、該当する896の

自治体のリストを発表しました。この発表は、多くの自治体に衝撃を与え、国においても、地方創生（まち・ひと・しごと創生）の取り組みが始まりました。こうした経緯も考えれば、女性にとって暮らしやすい、力を発揮できる、魅力的な地域をつくるのが、地方創生の重要なカギになっていると言えます。女性の視点からの発想、行動力、つながる力・つなげる力、コミュニケーション力、多様な生活者のニーズの理解など、そうした力を活かした地域づくり・まちづくりが求められています。

本稿では、農林水産業、防災・復興の分野の事例を題材として女性が参画する地域づくり・まちづくりを紹介した上で、就業や起業などの分野での女性の活躍支援の取り組みを紹介します。その上で、女性のニーズや声を反映した地域づくりに必要となる意思決定の場への女性の参画などについて述べたいと思います。

なお、内閣府では、起業、NPO法人での活動、

地域活動などにチャレンジすることで輝いている女性個人や支援団体を顕彰し、チャレンジの身近なモデルを示すため、2004年度から毎年、「女性のチャレンジ賞」を授与しています。是非、ロールモデルとして、これまでの受賞者の取り組みをご覧くださいと思います。

http://www.gender.go.jp/public/commendation/women_challenge/c_hyoshou.html

農林水産分野における女性の参画

農林水産業は地方にとって重要な産業ですが、担い手不足などが懸念されています。近年、農業従事者数が減少傾向にある中、若者の新規農業従事者は増加傾向で、若い女性の新規農業従事者も増えており、また、既存の農林水産業の延長ではなく、新たな観点からのサービスや付加価値をもたらしている方も多くおられます。

例えば、2017年度の「女性のチャレンジ賞」を受賞された佐藤可奈子さんは、20代で新潟県十日町市の限界集落に移住し、山清水米やさつまいもなど、地元の特産品の六次産業化に取り組んできました。また、東京のデザイナーとコラボし、女性の声を反映させた農作業着「NORAGI」の開発・販売、フリーマガジンの発行を行うなど、農業や里山の魅力と文化を未来へつなげる活動を精力的に行っています。

農林水産省では、「農業女子プロジェクト」を立ち上げるなど、農業分野における女性の活躍に取り組んでいます。これは、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を

平成 30 年度女性のチャレンジ賞受賞者

	氏名、団体名	活動概要
女性のチャレンジ賞 4 件	村上 和子 (社会福祉法人シンフォニー理事長)	障害のある子どもの母親として、地域の店舗を展開する形で障害のある人々の働く場を創出
	神戸 貴子 (N.K.C ナーシングコアコーポレーション合同会社 代表社員)	自らの介護経験を活かし、潜在看護師等の力を活用した介護ビジネスを展開
	津軽海峡マグロ女子会 (杉本 夏子、島 康子)	津軽海峡を挟んで、旅館の女将や地域おこし隊メンバーなど、北海道と津軽の人たちが連携した地域おこし
	岡 詩子 (ハンサムリネンK O M O 代表)	地元でUターンし、リネンを使って起業。クラウドファンディングやフレンドファンディングを活用した地域活性化も
女性のチャレンジ支援賞 2 件	特定非営利活動法人 Fine (松本 亜樹子)	現在・過去・未来の不妊体験者の心と身体のサポート、環境改善及び啓発活動
	阿波女あきんど塾 (植田 貴世子)	徳島市の女性経営者が、行政との協働のもと、地域経済の活性化にむけ、女性起業家や経営者を支援・アドバイス
女性のチャレンジ賞 特別部門賞 (スポーツ・健康)	堀田 久美	出産前後にまつわる様々なトータルのケア等に取り組む
	特定非営利活動法人バレーボール・ モンテリオール会 (吉田 昌子)	女性スポーツ勉強会や、自治体や地域住民と連携したスポーツ活動の環境づくり

様々な企業の技術・ノウハウ・アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービス、情報を創造し、社会に広く発信していくためのプロジェクトです。メンバーの取り組みやプロジェクトの事例は、HPに掲載されています。

防災・復興分野における女性の活躍

地域の防災力を高めることも、重要な地域づくりです。東日本大震災をはじめとする近年の大規模災害の経験から、女性のニーズにも対応した防災が重要であることがより明確になり、様々な取り組みが行われてきました。

内閣府男女共同参画局では、2013年5月に、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を作成し、予防、応急、復旧・復興等の各段階において地方公共団体が男女共同参画の視点から取り組む際の基本的事項を示しました。例えば、おむつや離乳食の備蓄、プライバシーに配慮した避難所運営、さらには、地方防災会議など意思決定の場への女性の参画などです。また、男女共同参画の視点をもって施策を企画立案・実施できるような人材を育成するための防災研修プログラムを2016年6月に作成しました。地域の防災力の向上のためには、平時からの取り組みが重要であり、地方自治体や男女共同参画センターなどで、こうした指針等も踏まえた取り組みが行われています。

例えば、青森県男女共同参画センターでは、防災対策に女性の視点を活かすことにより、青森県民全体の多様性に配慮した防災対策を一層推進す

るため、2018年度に「地域防災力向上シンポジウム」を開催するとともに、地域でのワークショップや、女性防災士の育成などを行っており、女性も参画しての地域全体での防災力の向上を図っています。

また、復興における女性の参画や活躍も重要なテーマです。復興庁では、東日本大震災からの復興において、男女共同参画の視点をもって活動している事例について現地で取材を行い、とりまとめ、「男女共同参画の視点からの復興参考事例集」として公表しています。誰もが安心して暮らせるようなまちづくりや生活環境を実現するために配慮すべきことや復興活動をうまく進めるための工夫など、事例が豊富に掲載されています。

職業分野における女性活躍

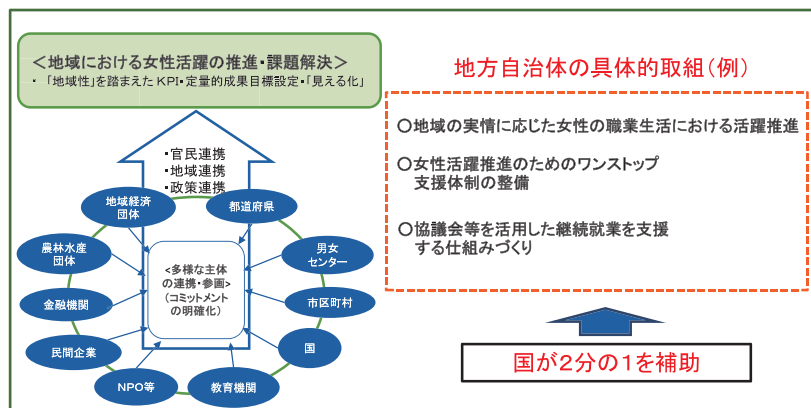
女性が地方で就職し、活躍できる環境整備も地方創生において重要な課題です。

2015年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立し、翌年4月から完全施行されています。この法律に基づき、国・地方公共団体、301人以上の大企業は、①自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析②その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表③自社の女性活躍に関する情報の公表、を行わなければなりません（300人以下の中小企業は努力義務）。なお、この義務の対象となる企業について、労働者101人以上を対象を拡充する法律案が、2019年の通常国

会に提出されています。

また、女性活躍推進法では、地方自治体に、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（推進計画）を策定することを努力義務としており、すべての都道府県と多くの市区町村で、計画が策定されています。そして、地方自治体が推進計画に基づき女性活躍のための施策を推進することを支援するため、内閣府は、地域女性活躍推進交付金（平成31年度予算案1・5億円、補助率二分の一）を交付しています。この交付金を活用しながら、各地方自治体において、女性活躍のワンストップ支援体制の整備、セミナー

地域女性活躍推進交付金の仕組み



の開催、託児付きサテライトオフィスの開設、様々な分野で活躍する女性ロールモデルの提供、女性管理職育成研修、女性の学び直し支援などの取り組みが行われています。

さらに、自治体や経済団体・企業のトップが連携して女性の活躍を強力に推進していく動きもあります。例えば、神奈川県「かながわ女性の活躍応援団」や鹿児島県「どんどん鹿児島女性の活躍応援団」のほか、京都では、「京都女性活躍応援男性リーダーの会」が発足しています。

女性の起業支援

地域づくり・まちづくりを進める中で、地域の資源を活用したビジネスを始めるための起業や、地域の課題を解決するための社会的起業をされる方もいます。また、多様で柔軟な働き方を実施する上で、特にライフイベントとの両立が課題である女性の就労促進には「起業」が一つの有効な手段となります。

女性の起業を支援するため、経済産業省では、地域の金融機関や産業・創業支援機関、女性キャリア相談などを行う民間事業者・NPO等を中心とした「女性起業家等支援ネットワーク」を全国10カ所に形成しています。このネットワークでは、起業を決意・準備し始める前の段階の支援体制の強化と併せて、地域横断的な支援体制を構築し、金融機関や女性起業家支援機関等への橋渡しなど、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援が実施されています。

各地方自治体等においても、女性の起業支援が

行われています。男女共同参画推進連携会議「経済分野における女性の活躍促進」チームは、2018年度において、各都道府県等が実施している支援内容についてとりまとめ、公表していますので、ご参照ください。なお、2019年度の事業については、各自治体等にお問い合わせください。
http://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/team/kigyoo/pdf/kigyoo06_1.pdf

地域での女性参画をさらに進めるために

女性活躍の取り組みは広がっていますが、一方で、地域における女性の参画や女性にとっても魅力的な地域づくりには、まだ課題があります。ここでは、①地域社会の意思決定の中心に女性が少ないこと②固定的性別役割分担意識や男性優位社会が残っていること、の2点に言及したいと思います。

自治会活動における女性の参画

女性にとって住みやすい魅力的な地域を作っていくためには、女性の声やニーズが反映されているかという点が重要です。その一つが、暮らしに最も身近な存在である自治会です。自治会活動の多くを女性が担っていますが、意思決定については、男性が担っている自治会が多く、自治会長に占める女性の割合は、5・7%にとどまります（内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成30年度））。

自治会長は男性でなければならない、自治会の

意思決定は男性ばかりの会合で行われることが当然、という固定的な考えや習慣がないでしようか。内閣府男女共同参画局が2016年度に行った調査研究「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」では、女性が自治会長になるようになれば、①多様な自治会の担い手による持続可能な自治会運営が可能になることに加え、②運営に多様な視点が生まれる、③地域をよく知り、細かい配慮のある運営ができるようになる、などのメリットがあげられています。また、④女性の方が比較的話しやすいため住民との交流が進んだといった指摘もありました。自治会の運営などに女性の意見や声が十分に反映されていくことが重要です。

政治分野における男女共同参画の推進

住民に身近な問題などを議論する地方議会などへの女性の参画も重要です。2018年4月時点で、地方議会議員に占める女性の割合は、都道府県で10・1%、市区町村で13・1%と低く、市区町村議会の2割では女性議員が一人もいない状況です。2018年5月に、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が成立しました。この法律は、国の衆議院・参議院だけではなく、地方議会も対象としており、政党等の政治活動の自由を確保しつつ、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことが基本原則として規定されています。内閣府では、各都道府県、市区町村の議会における女性割合を見える化したマップを作成し、情報提供を行っています。

女性の意見やニーズを反映する工夫

地域や企業において女性の活躍を推進していく上で重要なことは、地域や組織のトップが女性活躍を重要な方針として打ち出し、そのコミットメントを繰り返し伝えること、そして具体的に実行していくことです。その際、当事者である女性の声を聴くために、女性を構成員とする委員会を作り、提言を得て、取り組んでいくことが、一つの効果的な方法と考えられます。

意思決定層が男性中心という場合、どうしても、女性の視点から考えることが難しかったり、配慮が行き届かなかったりすることがあります。意思決定過程に女性が参画することが大事ではあるのですが、まずは、固定的性別役割分担を前提にした意思決定になっていないか、男性中心の意思決定になっていないか、女性の観点や意見が入っているか、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）が入っていないか、ということを意識的にチェックし、女性の声を丁寧に聞くということが重要です。

地域での女性リーダーの育成

また、地域において女性がリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業を行っている自治体もあります。例えば、仙台市の男女共同参画財団では、参加者同士の学び合いや実践的なトレーニングを通して、地域課題の解決や組織の目標達成に必要な力を磨くとともに、自分の強みを

活かしたリーダー像を描けるよう、「地域版女性リーダー育成プログラム」を実施しています。こうしたプログラムへの参加を通じて、自信を深め、仲間とつながり、地域のリーダーとして、地域づくり・まちづくりのさらに中心的な役割を果たしていくことが期待されます。

おわりに

現在、政府は、「女性が輝く社会」の実現を目指した取り組みを進めており、経済分野、地域づくり、まちづくりなど、様々な分野で女性の活躍が広がっています。女性の活躍は、担い手が増えるという点だけではなく、男性中心の職場や地域社会に対して多様な視点を提供し、女性や子育てを含めた多様なニーズに対応した、より魅力的な地域をつくる原動力にもなります。

女子力を生かした地域づくり・まちづくりを進める上で、本稿において紹介したものを含めて、既に様々なロールモデル、好事例、行政等による支援の事例があります。また、地域の男女共同参画センター（または、女性センター）においては、女性の抱える様々な問題の解決や女性の社会参画を目的として、情報提供や相談、研修事業やセミナーなどが実施されています。そうした蓄積が女性や地域の行政・団体に積極的に活用され、また、地域の行政が女性支援団体を含め関係機関の有機的な連携を図っていくことなどにより、女性の活躍や地域の活性化がさらに進んでいくことを願っています。（注）所属する組織全体の見解を示すものではありません。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>